

“経営に知恵と革新”

平成 29 年 1 月 1 日発行（隔月発行）Vol.732 号

マネジメント コンサルタント

Management Consultant

2016年11月・12月・2017年1月号



第 50 回 経営士全国研究会議



認定経営革新等支援機関

一般社団法人日本経営士会

NEW YEAR GREETING

謹 賀 新 年

新しい年を迎
会員皆様の益々のご健勝
ご活躍を心より祈念申し上げます。

酉年 平成 29 年元旦

一般社団法人 日本経営士会

会長 青木 幸江

(株式会社青木経営労務事務所 代表取締役)

副会長 近藤 安弘

(近藤経営コンサルタント事務所 代表)

専務理事 香山 務

(有限会社バス経営センター 代表取締役)

INDEX

第 50 回経営士全国研究会議高松大会レポート	2
第 50 回経営士全国研究会議高松大会最優秀論文	8
ビジネス・イノベーション・アワード四国 / 寄付のご報告	16
65 周年記念懇親会開催	19
環境副大臣 関芳弘氏を訪問	20
食の6次産業化プロデューサー育成講座のご案内	22
経営支援アドバイザー養成講座のご案内	24
規程改訂のお知らせ	26
会員広場	27
女性経営士の会NJK活動報告	30
支部活動報告	
東北支部	32
北関東支部	34
埼玉支部	36
東京支部	37
中部支部	38
中国支部	39
台湾支部	40
平成 29 年試験・講座のご案内 / 支部活動予定 / 計報	41
広告	42

マネジメントコンサルタント (Management Consultant)

発行所：一般社団法人日本経営士会

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-12 B.D.A. 二番町ビル5F

Tel : 03-3239-0691 Fax : 03-3239-1831

<http://www.keieishikai.com>

Copyright©2016 AMCJ. All Right Reserved. Design:Kenichi Aoki & ZENT Inc.

第50回経営士全国研究会議高松大会レポート

去る10月16日(日)・17日(月)、JRホテルクレメント高松で開催されました一般社団法人日本経営士会全国研究会議第50回高松大会に、全国各地から大勢の皆様がはるばる高松にお越しいただきましたありがとうございました。皆様のおかげで盛会に終えることができました。四国支部会員一同お礼申し上げます。



そもそも、全国研をやろうと手を上げたのが昨年の四国支部賀詞交歓会でした。ここ数年の四国支部は何をやっても集まる人数が一桁で、とても他支部のような全国研が開催できるとは夢想だにしておりませんでした。しかし、一昨年あたりより40代の会員がぱつぱつ増え始めたところで、事もあろうに東原前支部長が立候補を表明しました。まずは会員増強に相当力点を置いて活動しないと1年半余りはあっという間に過ぎてしまうと思い、昨年の賀詞交歓会後の集まりで話をしました。それからというもの、主に川西香川県会長を中心に獅子奮迅の活躍で、今までの四国支部を考えると脅威の増員でした。しかも、ほとんど業種が重なることなく様々な方面で活躍をしている40代から50代の精鋭が集い、城の石垣部分である土台はできたのではないかと思いました。ただし、いかに精鋭といえども全国研に参加したという実戦経験が無く、数少ない経験者が話をしてもいまひとつ理解し難く、昨年より盛んに行ってきた香川県会例会でも、人数はそろったもののかなり不安な船出がありました。その後、今回の全国研で中心となったメンバーが成田大会に参加をして、おぼろげに何をするかの輪郭が見えてきたようでした。このころ、近隣支部からも四国支部開催を危ぶむ声も聞かれ、「四国支部だけで大丈夫か?」とか「本当にできるのか?」等、各方面から不安の声が聞こえてきました。ごもっともだとも思いましたが、“四国支部だけでも立派にやったろうやないか”と逆に闘争心に火がつきました。今思うと逆境において外部からネガティブなお言葉を頂く。ということがプラスに作用したということはビジネスにおいても同様のことが言えるのではないかということで大変ありがたかったです。

ともあれ、開催が近くなるに従って流石に少々不安になってきましたが、直近に開催された支部の皆様や、特に応援していただいた故中野鐵三氏にもお会いする度、ポジティブな言葉を掛けていただき、開催にこぎつけることができました。中野鐵三氏は奇しくも大会初日が葬儀ということで残念でなりません。

大会当日は決してアクセスの良い土地ではないにもかかわらず、北は北海道支部から南は台湾特別支部の会員まで早朝よりお越し頂き、身の引き締まる想いでした。青木会長の挨拶、塚元四国支部長の挨拶と続き、共に50回という節目の大会というのがキーワードでスタートしました。



(青木会長挨拶)



(塚元四国支部長挨拶)

来賓は四国経済産業局産業部長、四国財務局長、香川県知事、高松副市長にお越し頂き、お言葉を頂戴しました。



(四国経済産業局 産業部長 西川裕泰 様)



(四国経済産業局 局長 余島義豊 様)

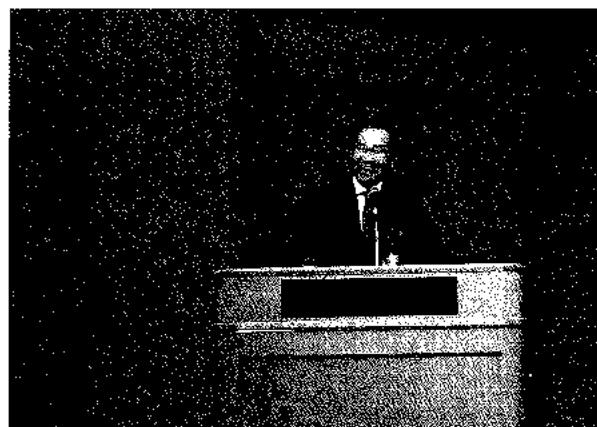
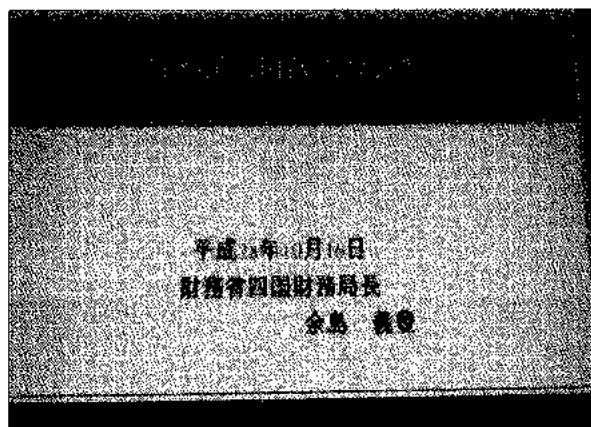


(香川県知事 浜田恵造 様)



(高松副市長 松下雄介 様)

前半の目玉は四国財務局長余島義豊氏による「我が国の財政について」というタイトルでの講演でした。国家サイドから財政の説明を頂き、非常に勉強になったと思います。

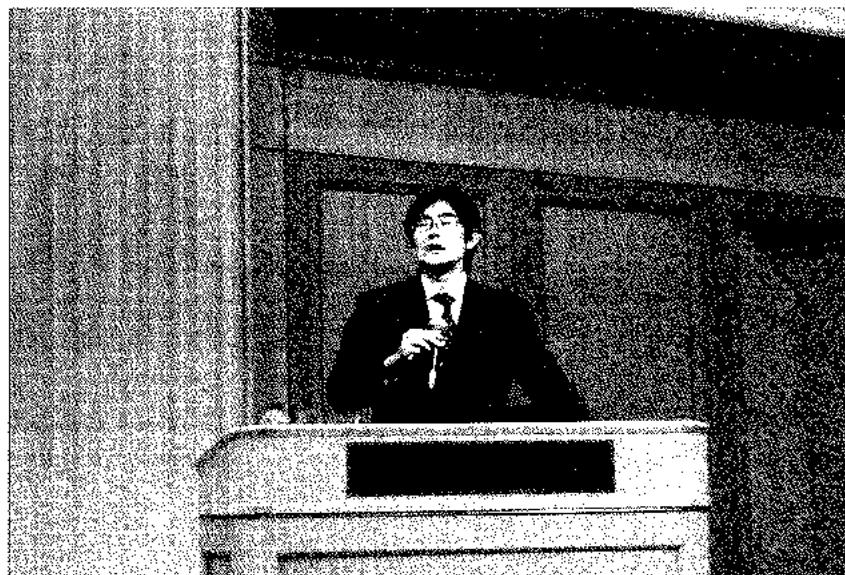


(四国財務局長余島義豊氏による特別講演)

続いてビジネスイノベーションアワードの表彰でしたが、今年の特徴は四国各県で経営革新や社会貢献に成果を挙げた企業、団体等に限定して行なった点です。会長賞には株式会社ルーヴ、文化交流賞には高松彦根連携事業推進委員会が、またダイバーシティー賞には株式会社サンクラッド、優秀賞には株式会社フードサポート四国、ツルカメ〇&E株式会社、塙田木材株式会社が選ばれ、賞状とトロフィーが授与されました。

会長賞の株式会社ルーヴは地域ナンバーワンブランドの洋菓子店として、県産素材の活用や健康志向商品の研究開発に取り組み、地域活性化に大きく貢献している点が高く評価されました。

続いて休憩を挟んで今大会最大の目玉とも言うべき経済評論家の三橋貴明氏による「新・地方再生 交通インフラの整備が地方経済を再生させる」というタイトルで講演が行われました。前半の四国財務局長の講演とは対称的な講演で、会議でも一番疲れてくる時間帯にインコース胸元をえぐるような斬新な講演で、皆さん真剣に耳を傾けていたのが印象的でした。その後の質疑応答でも活発な意見が飛び交い、非常に充実した内容となりました。



(三橋貴明氏による基調講演)

懇親会では前半に会員表彰を行い、続いて法螺貝、讃岐2連獅子の舞が来たところで乾杯に移り皆様ご歓談いただきました。イベントは野球拳でじゃんけん勝ち抜きゲームで様々な商品を争い白熱した勝負が続きました。主管交代では、塚元四国支部長より次回開催の東京支部五十嵐会員に大会旗の引継ぎがありました。五十嵐会員の歌も飛び出て宴も最高潮に達しました。最後は四国支部塚元支部長の三本締めで1日目を締めくくりました。



(勇壮な法螺貝)



(讃岐二連獅子)



(懇親会での野球拳によるジャンケン大会)



(四国支部から東京支部へ主管交代)

2日目は9時より分科会3会場とNJKと香川大学学生によるフォーラムがおこなわれ、各会場とも盛況に終えました。特にNJKと香川大学学生によるフォーラムでは、大学生が地方再生に取り組んでいる様々な手法が発表され、後半はパネルディスカッションが行なわれ、地方の大学生が地域に根ざして活躍している様子が垣間見られました。



(NJKと香川大学によるフォーラム)



(研究発表する香川大学生)

エキスカーションでは讃岐うどんコース、酒造会社見学コース、高知1泊コースとも盛況で秋の瀬戸内、土佐路を楽しんでいただけたのではないかと思います。



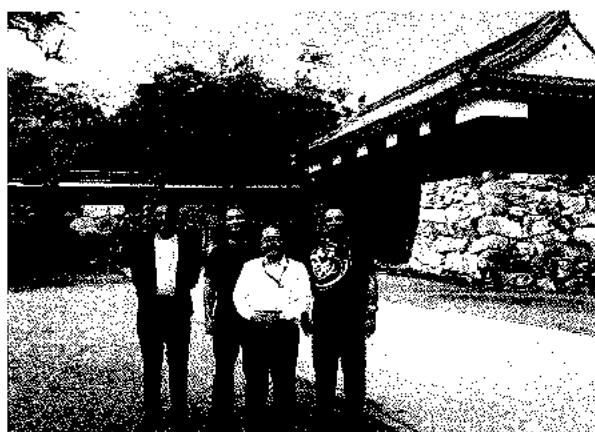
(うどん本陣山田家号(送迎バス))



(うどんの山田家店内での一幕)



(勇心酒造での清酒試飲)



(高知城大手門と天守閣)

大会終了後、基調講演の三橋貴明氏からも熱心に聴いていただき感謝のお言葉が届いております。

四国支部としましても今回大勢の方にお越し頂き、改めて感謝いたします。小さな支部ではありますが、まだまだ入会希望者が控えており、この度の全国研を観て会員になられた方もおり、皆様方の支部に負けないよう精一杯がんばっていこうと思っております。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

■会員表彰式

経営士会への功労と発展に寄与された会員の会員表彰、全国研へ積極的に参加された多回数表彰、MPP (Management Professional Program) 高単位取得表彰を受賞された方々をご紹介いたします。

○会員表彰

氏名	所属	氏名	所属	氏名	所属
山尾隆一	北海道支部	茨木 智	北関東支部	松永桂子	南関東支部
野崎 繁	北海道支部	中杉保雄	埼玉支部	松永準一	中部支部
佐々邦雄	北海道支部	春原和夫	埼玉支部	伊藤三男	中部支部
深田一弥	東北支部	林 久雄	千葉支部	松島隆太郎	会員外
作田賢一	北関東支部	島影教子	東京支部		
木村泰博	北関東支部	畠 和浩	南関東支部		

○多回数出席表彰

出席回数	氏名	所属	出席回数	氏名	所属
45回	間 敏幸	南関東支部	20回	香山 務	北関東支部
15回	塚本裕宥	北関東支部	15回	林 久雄	千葉支部
15回	小林登雄	南関東支部	15回	松永準一	中部支部
10回	山尾隆一	北海道支部	10回	東原 實	四国支部

○MPP (Management Professional Program) 高単位取得表彰

単位	氏名	所属
200単位	鈴木 健	南関東支部
100単位	近藤 安弘	南関東支部
100単位	瀬尾 寿和	近畿支部

■分科会、論文発表者、発表内容は次の通りです。

<第一分科会 会場：華の間 >

時間	発表者	所属支部	論文テーマ
09:55~10:40	伊藤綱男	四国	高知県内企業への環境経営支援について
10:50~11:35	小林祥三	東京	中小企業の持続的成長のためのCSR経営と、その実現のために経営士の果たす役割

<第二分科会 会場：雅（北）の間 >

時間	発表者	所属支部	論文テーマ
09:00~09:45	溝渕新藏	北海道	内発的発展論に基づく地方再生戦力の考察－新幹線に沸く函館地域が誘発する北海道再生－
09:55~10:40	鈴木栄治	埼玉	「地方再生」実践支援で学んだ、経営士の使命と役割（－成熟社会を迎えた日本市場で経営士が果たす役割－）
10:50~11:35	大野信行	南関東	支援型コンサルタント育成の学習展開法（新たな集団力を醸成するリーダー育成に向けて）

<第三分科会 会場：雅（南）の間 >

時間	発表者	所属支部	論文テーマ
09:00~09:45	塚元啓幸	四国	～地方創生は農業から～ 農業法人支援のための経営士の役割
09:55~10:40	田中 豪 金子栄治	東京 南関東	2020年日本の農業の未来予想図から今取り組む経営（－未来農業の担い手に向けた経営コンサルタントの視点－）
10:50~11:35	木村栄宏	千葉	地域活性化への考え方と取組（－銚子を例に－）

「地方発地方再生」フォーラム <第四分科会 会場：霞・暁の間>

時間	講演者・ワークショップ
09:00~11:35	香川大学学生研究発表とNJK女性経営士による 「地方発地方再生」フォーラム

第50回経営士全国研究会議高松大会 最優秀論文

「地方創生」実践支援で学んだ、経営士の使命と役割 －成熟社会を迎えた日本市場で経営士が果たすべき責務とは－

鈴木 栄治（埼玉支部）



[論文要旨]

地域活性化支援に取り組み15年のキャリアを積んで来た。肩書は農水省六次産業化プランナー、食の6次産業化プロデューサー、経産省ミラサボ専門家など、全国30の公的支援機関の認定を受け、農商工連携・6次産業化、商品開発、販路開拓、人材研修、まちおこし、経営革新、講演活動等に取り組んでいる。

近年は特に地方創生・観光振興と連携した6次産業化に関する支援が増えている。6次産業化とは、地域の資源を活かして、農林漁業者が生産・加工・販売を一体化することや2次産業・3次産業と連携して収益向上を図ることを目的とする事業をいう。1次、2次、3次を掛けて6になることから6次産業といわれている。

成熟市場を迎えた今日、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、官民一体となって地域の活性化を目指す「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方創生の取り組みが本格的にスタートした。以前から地域活性化に関わっている筆者の支援体験を踏まえて、経営士が果たすべき使命と役割はどうあるべきかの考え方を整理し実践事例を交えて論文にまとめてみた。今後の経営士のスキルアップとお仕事チャンスに活かして頂ければ幸いである。

[論文本文]

[緒言]

グローバル化、少子高齢化の時代を迎え、地域社会は単身者や生涯未婚者が増えて、血縁に変わるもの新たな共生のルールが必要になってきた。

繰り返される大きな大震災に遭遇して、私たちの価値観も大きく変わりつつある。

モノの豊かさから、心の豊かさ、欲望・自己利益追求から共生・持続可能な社会への転換。環境・倫理・無駄・再生・助け合う、分かち合う、本当の幸せとは何かを再確認した。

先人達の歴史、文化を受け継ぎ、色々な危機に直面しても常に理性を持って対応し、助け合いの精神で豊かな社会を実現した我が国がこれから世界のお手本にならねばならない。

「食」の分野では、女性の社会進出、高齢化に対応した、宅配弁当、定食レストラン、コミュニティカフェ、買物支援などが活発となり、「癒し・遊び」の分野では、健康サロン、多様な教育・学習、スポーツクラブ、カルチャー教室「介護・医療」各種の介護サービス、総合的な先進医療、リホーム、シェアハウス、空き家の活用などが高まっている。

官民一体となって地域の活性化を目指す「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方創生の取り組みが本格的にスタートした。経営士は地域経済・事業者の課題・支援ニーズの状況を的確に把握し、実践支援で強化すべき機能とそれを実現する提案能力が求められている。地方創生を成功させるには、志をもつ事業者や仲間・リーダーがいて、サポートする自治体・支援機関、専門家等が連携して地域ぐるみで取り組むことが重要となる。



[研究・調査方法]

1. 地域支援は行政、商工会、街おこし等の活動に参加して人脈作りに努めることが大切。

筆者が経営士として地域の活性化に取り組むきっかけになったのは、地元の商工会に入会し、一店一品運動を推進する「逸品の会」の運動を3年間支援したのが始まりである。

それが縁で地元商工会の推薦を得て、埼玉県商工会連合会エキスパートバンク専門家に認定され、県内の商工会や商工会議所の商業支援、農商工連携事業支援、川越市中心市街地活性化協議会のタウンマネージャー等、地域の活動を通して徐々に活動範囲が広がった。

2. 地域の資源を発掘し、観光産業とリンクできる事業を推進・支援する。

4年後に東京オリンピックが開催され、多くの外国人観光客が見込まれる中、地域が持つ、農林水産物・地場産品・自然・景観・歴史・文化・街並み・伝統技術・歴史的建造・祭り・催事・伝統芸能などの地域資源を行政、支援機関、地元企業の協力を仰ぎながら、農商工連携、六次産業化、観光振興などの地方再生に役立てる対策が急がれる。

食品だけでなく自然、産業、歴史、ヒトなど、どの地域でも地域資源は豊富にある。

ただ、その地域に長く住んでいると地域資源を当たり前のものととらえてしまいがちで良さが分からぬ場合が多い。外部者がすごいと思うものも地元の人とは価値観が違う。

その地域が持つ良さを認識してもらい、農・工・商・官・民が一体となって、地方創生に向けた組織作りや協議会を推進することが重要と考える。そのためには、志のある専門家同士が連携して地方創生支援の組織体を構築し、活動範囲を広げるべきと考える。

[結果・考察]

1. 地方創生、6次産業化事業支援で経営士が活躍するには

地方創生、6次産業化の取り組みは行政、企業、研究機関が相互に協力してアイデアを出し、観光資源との連携、住民の協力など様々な要素を絡ませることが成功に繋がる。

6次産業化事業には、農産品加工や農産物直売に加え、業務契約取引、農家レストラン、お弁当、惣菜などの調理販売、グリーンツーリズム、観光農園など観光産業とのリンク、農家民宿、IT活用、輸出、植物工場、バイオマスや再生可能エネルギー等がある。

政府は、6次産業化事業の売上について、現在約1兆4,000億円であるものを平成32年には10兆円規模に拡大する目標を掲げている。

この機会に経営士は行政や公的支援機関に働きかけ、六次産業化プランナーや未来サポート専門家(ミラサポ)などに応募しキャリアアップを図ることが大切と考える。

2. 経営士に課せられている支援業務は大きく分けて3つある。

①企業力をどう高めていくか事業性・商品評価・新規性・優秀性・市場性の検証。

②マーケティング手法による、商品ブランディングと事業戦略プランの構築。

③行政、公的支援機関と連動し、マーケティング手法に基づく販路開拓の支援。

「売れるものを作る」という体制づくりは、支援企業、専門家の思いが一体になる体制と信頼関係構築に掛かっている。その為の経営士の役割は大変重要なと考えている。

中小企業診断士や会計士など、多くの専門家は知識、理論をもって、経営数値や現状業務を観察して、問題点を指摘してアドバイスする診断的業務をメインにしている様に思われる。どんなに立派な知識や理論をもっていても、実践にそぐわなければ信頼は得られない。コンサルタントを嫌う事業主も多く見受ける。専門家は多くの実践支援と業績で評価されると心得なければならない。

3. 専門家の支援業務は以下の手順で実施することが大切。

- ①支援先とのオリエンテーションで支援案件の問題解決の原因と背景を明確にする。
- ②マーケット分析手法を活用して問題解決の情報、資料、調査等の必要事項を提案する。
- ③情報分析、必要な調査などを実施後、経営診断、課題解決、支援内容を提案する。
- ④支援業務、条件、工程表・仕様書を作成する。合意後、必要により契約書を締結する。
- ⑤支援専門家が提案書・仕様書に基づき、資金計画、実践の改善、指導を実行する。
- ⑥支援終了後、報告書を作成して、支援の成果を確認、合意を得て業務を終了する。

4. 6次産業総合化事業計画申請書の作成に関する支援。

地方創生で重要な役割を担う地域の農林漁業者は、「6次産業化事業」を行うに当たり、総合化事業計画申請書を作成して、諸々の支援認定を受けることができる。

しかし、農林漁業者の大半が、申請書作成に慣れていないため、専門家が6次産業総合化事業計画を支援する機会が増える。

6次産業総合化事業計画の作成は①マクロ環境 ②3C分析 ③SWOT分析 ④基本戦略 ⑤4P戦略等の「事業戦略分析シート」を用いて「6W2H」の要領で組み立てる。

① WHO	(誰が)	・事業推進者、推進プロジェクト
② WHY	(何の為に)	・事業の目的・目標・理由を明確
③ WHAT	(何を)	・素材、技術、商品、システム、他
④ WHOM	(誰に)	・顧客、消費者、得意先、ターゲット
⑤ WHEN	(何時迄に)	・期限、スケジュール、時期の設定
⑥ WHERE	(何処に)	・取引先・販売先、流通チャネル
① HOW	(どの様にして)	・技術・工程・提供方法・販売方法、他
② HOWMUCH	(どれ位)	・売上・利益、生産、規模、資金、他

6次産業総合化事業は、①農林漁業経営の改善を図ることを目的とし、②農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって③農林水産物等の価値を高めることを目指したものである。

従って何を目的として、どの様な事業を行おうとするのか、どの様な人たちをターゲットとする商品を作るのか、そのために商品が備えるべき価値をどの様に生み出すか、その商品を作るために必要な設備や労働力を整えるためにはどれだけの資金が必要で、それをどのようにして調達すればいいのかを具体的に作成する。

①事業名を明記

何を目的としてどの様な事業を行おうとするのか、どの様な人たちをターゲットとする商品を作るのか、そのために商品が備えるべき価値をどの様に生み出すのかといった内容を具体的に40字前後で表記する。

②経営の現状

自らの経営の強みと弱みを理解して事業計画を作成するためには、生産、加工、販売等の経営の現状について、「現況」→「課題」→「対策」という流れで作成する。

【課題】総合化事業に取り組むきっかけとなった課題等を明確にする。

【対策】取り組むきっかけとなった課題を踏まえ、その解決を図る為の考え方等を述べる。

6次産業総合化事業の目標は、事業を行うことにより実現しようとする目的を掲げ、それを実現するために、いつまでに何をするのかを整理した上で設定することが重要。

また、顧客に届けたい価値を商品にするだけでなく、商品を顧客に買ってもらうことにより売上げと利益を伸ばしていく為の施策をどう考えるかが重要となる。

③実施内容

1) 新商品の開発、生産又は需要の開拓の取り組み。

総合化事業により今までよりも高い収益を得る為には、顧客に受け入れられる商品価値を高める施策、また、経費が収益を圧迫しないようにするためのコスト管理を行う。

商品開発・生産・販売の各段階でどの様な工夫を行うのかを明らかにする事も大切。特に以下のポイントに留意する必要がある。

- ・開発段階であれば、

- 既存商品の情報収集と顧客ニーズを把握するための市場調査を行う。

- 試作により技術的な課題を明らかにして解決策を立てる。

- ・生産段階であれば、

- 新商品にとって不可欠な原材料となる農林水産物等の確保が可能な生産体制、面積、技術等を持ち合わせているのかを確認する。

- さらに、原材料の量に見合った加工施設の規模を検討し、合理的な設備投資を行う

- ・販売段階であれば、

- 商品の価値を伝えたい顧客を念頭に販売先を開拓し、それにふさわしい流通チャネルを決定する。文章だけでは判りにくい場合は図や画像を挿入して分かりやすく表現する。

2) 新たな販売の方式の導入又は販売の方式の改善

製造直売の導入による流通過程の合理化、輸送の長さにかかる品質を保持する為の冷蔵技術の開発、輸出による海外市場の開拓といった取組を具体的に表現する。

これまでに用いたことのない新たな方式であることや、既存の販売方式のどのような点を改善して収益性が向上するのかなどを分かりやすく表記する。

3) 生産方式改善の取り組み。

生産や新たな販売方式の導入を行う為に必要な施設の改良又は取組を具体的に表現。

生産段階においても、新商品の加工技術や品種を導入などの工夫が必要となる場合は、県の普及センターや大学等、試験研究機関に協力を仰ぐことが有効である。

実施体制を構築する際には異業種や自治体、大学・試験機関との連携に積極的に取組むことが重要と考える。

④実施体制と実施期間

実施期間は5年以内で、総合化事業で取り組む内容に沿って役割分担を明確にする。なお、実施体制については、組織図や関連図を作成すると、なお分かりやすくなる。

⑤「添付が必要な書類」

法人：定款、最近2期間の事業報告書、貸借対照表、損益計算書の各写し

任意団体：規約、最近2期間の事業報告書、財務状況の把握が可能な財務関係書類

(存在しない場合は各構成員の確定申告書)の各写し

個人：確定申告書、青色決算申告書又は収支計算書

【設備投資額】設備投資額必要な施設、設備、土地の取得等の費用の明細。

【運転資金額】総合化事業を実施するに当たり、必要となる設備投資額以外の費用

(材料費、労務費等の諸経費(減価償却費を除く))の明細を記入。

【自己資金】売上高及び前期からの余剰資金等の根拠を有する金額の明細。

【借入金】「農業改良資金等」「民間金融機関借入金」などの明細と内訳を記入。

【補助金等】補助事業等の名称及び金額(補助分)の明細。

5. 経営士が支援ノウハウとプロデュース力を身に付けるための取り組み。

地域活性化支援は課題発掘から、事業方針、調査、販路開拓までの実行作業を、どの様に推進すれば、旨く行くのかと言う取り組みと、商品・販売・販売促進、製品開発、ビジネスプラン、ブランクアップ、販売戦略など多岐にわたる。

小規模事業者・中小企業者の大半が優れたシーズ、加工技術は有るものマーケティング力不足、資金力不足、材料不足を抱えて、対応に苦慮しているケースが目立つ。

支援にあたり、経営士は事業を高付加価値化する企画に実践的に関わり、プロジェクト推進、市場開拓を先導するプロデューサー機能を發揮することが重要と考える。

6. 食の6次産業化プロデューサ一段位を取得、専門家としての支援スキルを磨く。

国家戦略プロフェッショナル検定「食のプロデューサ一段位認定制度」通称「食プロ」が今注目を集めている。「食の6次産業化プロデューサー」とは、農水産物を高付加価値化する6次産業化事業に携わり、プロジェクトを組成・管理し、市場開拓を先導する専門家を育成・認定する制度で、平成24年に内閣府の支援を受けてスタートした。

地方創生に向けて地域活性化の課題を解決するプロの人材育成が急務となっている。

「食の6次産業化プロデューサー」段位を取得して、実践支援のキャリアアップを目指す専門家が増えつつある。

筆者もこの制度に共感し、自己の実力を試す良い機会と思い、レベル1～レベル5迄ある認定段位に挑戦した。そして、現状では最高位のレベル5の段位認定を得た。

食プロ段位制度は、いくら資格や知識を豊富にあっていても、実践に基づいた支援実績が的確でないと評価されない。

申請書の内容や面接・審査基準は大変厳しいものであった。

レベル5の認定者は、現在まだ全国で10名しかいない。食プロ事務局を担う「一般社団法人食農共創プロデューサーズ」や「食品需給センターFACOバンク」のホームページに詳しく紹介されている。

日本経営士会でもレベル5認定者は、まだ筆者一人だが、レベル4認定者は数人おり、実践で活躍している。

今年度、日本経営士会も地方創生支援に向けて、変革、対応が強く求められている。

筆者が経営士会本部に「食の6次産業化プロデューサー」の専門家育成研修機関として応募することを提唱し、理事会承認のもと、研修機関申請のサポートをさせていただいた。

「食プロ講座教育機関」申請書は詳細な内容で、作成にかなりのエネルギーと時間を要したが「食プロ運営審査委員会」の厳しい審査基準をクリアして、日本経営士会が「食プロ講座教育機関」として認証された。東京都では4団体が認証されている。

これで実践の専門家、経営士を養成するチャンスが大きく広がったと言える。

この研修で「食の6次産業化」「農林水産業」「食品加工」「食品流通」「ビジネスプラン」「販路開拓」等の知識を学ぶことができる。本年5月より、日本経営士会と筆者が「食の6次産業化プロデューサー育成講座」をスタートさせた。

今回は筆者が研修のコーディネートと全てのカリキュラムを担当し、レベル認定までお世話している。春の講座も22名の受講生が応募し、大変好評をいただいた。

冬の講座も29年1月スタートに向けて準備をしている。

各支部からも要請があれば地方での共同開催も考えていきたい。



第1回開催の食の6次産業化プロデューサー育成講座

講義名	講義の概略	土曜 コース	日曜 コース	時間
1 2 6次化制度や具 体例、6次産業 化法を学ぶ	6次産業化の目的と意義、取組手法、課題と対策、6次産業化の制度や具体例、6次産業化法。地方創生、地域資源活用と補助金申請、支援の流れ。	5月 21日	5月 22日	10:00 ~ 16:00
3 4 マーケティング の基礎、応用 消費・流通市場	市場視点に基づくマーケティング分析手法、コンセプト発想、生産～販売までの業務プロセス、消費者動向、今後の流通業界動向を学ぶ	6月 4日	5月 29日	10:00 ~ 16:00
5 6 農産加工、農場、 農産物直売所、 現地視察。	6次産業化や農商工連携で成功している事業者や農産物直売所を現地訪問し視察／交流を図る。(どうふ工房わたなべ、霜里農場、農産物直売所)	6月 11日	6月 5日	10:00 ~ 16:00
7 8 商品開発、価格、 デザイン、販路 開拓手法	商品開発の進め方とコンセプト、地域資源活用、観光産業連携、パッケージ、デザイン、価格設定、プランディング、販促迄の開発プロセスを学ぶ。	6月 18日	6月 12日	10:00 ~ 16:00
9 10 食品加工基礎編 食品加工応用編 出荷、物流	食品種類や保存手段、加工食品方法等の生産・物流、バリューチェーンなど、食品加工の基本知識と応用知識を学ぶ。	6月 25日	6月 19日	10:00 ~ 16:00
11 12 6次化事業構想 と経営戦略、利 益獲得構想	6次化事業を想定しての経営戦略、競合、強み、弱み、ポートフォリオ分析、どの商材が黒字で赤字か?原因・対策などをワークショップで学ぶ。	7月 2日	7月 3日	10:00 ~ 16:00
13 14 食品衛生、関連 法規食品表示、 製造関連法規	食品衛生管理と商品表示、食品法規などの生産・加工、一連の衛生管理に関する法規、安全性の確保について学ぶ。GAP、HACCPなど。	7月 9日	7月 10日	10:00 ~ 16:00
15 16 経営管理、経営 診断、コーディ ネート	農業法人等における経営戦略、財務会計、経営診断。対人スキルとコミュニケーション手法などのリーダーシップ、ファシリテーション手法を学ぶ。	7月 16日	7月 17日	10:00 ~ 16:00
17 18 六次化事業計画 申請とワーク ショップ	グループ別に提案された事例案をテーマに6次産業化総合事業計画書の作成と申請に向けた座学研修とワークショップ。	7月 23日	7月 24日	10:00 ~ 16:00
19 20 食プロ申請書作 成の取り組みと 留意点	6次化総合事業計画と食プロ段位、各レベル申請の内容と補足説明、質疑応答、書き方の留意点、座学研修とワークショップ。	7月 30日	7月 31日	10:00 ~ 16:00

7. 支援機関、支援先企業が好感を抱く専門家とは(支援機関アンケートより)

支援活動や講演・セミナーにおいて、終了すると満足度調査アンケートが実施される。アンケート結果如何によっては依頼の件数に大きく影響することになる。

評判の良い専門家とは以下の7項目の人たちと言える。

1. 経営のビジョンと理念を明確に指し示してくれ、支援内容がぶれない専門家。
2. コスト意識を持ち、数値を把握し、数値で語る習慣を身につけている専門家。
3. 分かり易く、指示が明快で豊富な情報、気さくに相談に乗ってくれる専門家。
4. 謙虚で思いやりがあり、挨拶、態度にこだわり、自己に厳しく律する専門家。
5. 約束を守り、スケジュール、時間管理を明確にして、誠実に対応する専門家。
6. 自己責任を重視し、依頼先や社員に対して、批判、責任転嫁をしない専門家。
7. 常に優しく、思いやりを持ち、気さくに声をかけて、気遣いの出来る専門家。

[結論]

筆者の経験からも、地方自治体や公的支援機関は、地方創生に向けて、実践支援の受け皿となってくれる専門家や組織で活動する民間支援機関を強く求めている。

個人の活動だけでは限界がある。専門家が果たすべき役割と責務はどうあるべきかが、我々経営士に問われている。その期待に応えるべく、筆者も「地域創生サポート協会・栄え塾」を立ち上げ、塾長として活動を開始した。

各分野の専門家や支援機関と連携して、ネットワーク組織を形成して、其々にふさわしい専門家と交流して、神田に事務所と研修ルームを共有して、40名の専門家ファームを組織した。「食プロ講座」の受講者や経営士会の仲間も多数参加している。

「地域創生サポート協会・栄え塾」の会則は「専門家としての力量を地域創生に役立てる」精神に基づき会員相互で協力し、実践活動を通じて地域活性化の支援者として、創意工夫し、安全で快適な魅力ある地方創生に貢献することを目的としている。

◆「地域創生サポート協会・栄え塾」が目指す主な活動内容は下記の通りである。

1. 幅広い分野の講師を募り、実践の専門家を目指す人を対象とした研修事業の推進。
2. 専門家を目指す若手の育成。専門家資格を設定して実践育成研修を定期的に実施。
3. 国の補助金、公募事業に関われる活動組織体を目指し、地方自治体との連携体制構築。
4. 専門家同士の交流、情報交換、異業種交流、活動報告、連携業務などのビジネス交流。
5. 幅広いネットワークを構築して、実践支援の仕事が取れるエキスパート集団を目指す。
6. SNSの活用、地域支援・専門家派遣業務、メルマガ、機関紙発行、HPなどの活用。

経営士がお仕事チャンスを広げるには、農水省、経産省、その他省庁のHPをマメに検索し、支援情報、新着情報を活用することをお奨めする。

我々の活動体と日本経営士会が連携して地域再生の実践支援が出来るよう前向きに考えている。全国の経営士の皆様のご理解とご尽力をいただけたら幸甚に思う。

[謝辞]

筆者が経営士として長年実践支援を続けてこられたのは、経営士として推薦いただいた、埼玉支部の上田隆一氏、東京支部会員の㈱パソナグループの顧問をされていた五十嵐昭平氏との出会いが大きい。五十嵐氏の紹介で、㈱パソナグループとのご縁をいただき、多くの支援チャンスを得て、全国の自治体や支援機関、専門家、事業主との人脈、ネットワークが広がった。この場をお借りして心より御礼申し上げます。

終りに、筆者が認定された、全国都道府県30の公的支援機関とこれまでの主な活動実績を列記したので、地方創生に取り組む経営士の皆様の参考にして頂ければ幸いに思う。

◆専門家認定を受けた公的支援機関。

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| ・埼玉県中小企業振興公社 | ・群馬県産業支援機構 | ・群馬県商工会連合会 |
| ・やまなし産業支援機構 | ・千葉県産業振興センター | ・しづおか産業創造機構 |
| ・東京中小企業団体中央会 | ・茨城産業振興センター | ・とちぎ産業振興センター |
| ・21青森産業総合センター | ・いわて産業振興センター | ・宮城産業振興機構 |
| ・宮城県商工会連合会 | ・山形県企業振興公社 | ・福島県産業振興センター |
| ・福島中小企業団体中央会 | ・あきた企業活性化センター | ・にいがた産業創造機構 |
| ・富山県新世紀産業機構 | ・ふくい産業支援センター | ・石川県産業創出支援機構 |
| ・わかやま産業振興財団 | ・岡山県産業振興財団 | ・岐阜県産業振興センター |
| ・しまね産業振興財団 | ・鹿児島産業支援センター | ・沖縄産業振興公社 |
- ◆六次産業化、農商工連携事業、商品企画、販路開拓支援。
- ・埼玉県のとうふ工房わたなべの農商工連携事業支援。豆腐の保存食、豆乳スイーツ開発。
 - ・秋田県乳酸菌食材の商品ブラッシュアップ、福島県の「熟成マカ」の事業計画支援。
 - ・パソナ農援隊、販路コーディネーター協会の食プロ2～3級研修講師。
 - ・パソナグループの農林漁業塾と就農支援ビジネス塾研修講師と盛岡地域特産品商談会。
 - ・相馬漁港の「どんこつみれ」の六次産業化事業とメニュー開発、販路開拓支援。
 - ・福島県六次産業化創業塾の研修講師&審査員・山形県農業法人のお米の加工品開発支援。
 - ・福島県、有機野菜素材販路開拓支援・和歌山県、南高梅六次産業化、販路開拓支援。
 - ・福島県、片平いちご農場、六次産業化支援・福島県、郡山地区六次産業化研修事業支援。
 - ・鹿児島県、六次産業、特産品開発、販路開拓支援・青森県、新規就農者六次産業化支援。
 - ・大分県と福岡県が連携した農商工連携事業森林開発プロジェクトのコーディネート支援。
 - ・宮崎県、6次化創業塾の商品企画、営業戦略、営業管理、販路開拓に関する指導。
 - ・群馬県6次産業化に取り組む農林漁業者等「農と食のビジネス商談会」で販路開拓支援。
 - ・秋田県中小企業団体中央会の商品開発研修中小企業12社の商品開発。
 - ・静岡県浜松市の和菓子の特別栽培米を使ったロールケーキの開発。
 - ・沖縄県宮古島の菓子製造業のマーケティング、特産品開発、販路開拓支援。
 - ・千葉県洋菓子店の商品開発と販路開拓支援。梨ゼリーの商品開発ブラッシュアップ支援。
 - ・郡山市の地域産業6次化推進事業地域ワークショップ。地域資源を活用。
 - ・ふくしま6次化創業塾において、販路開拓を指導と実践商談の取り組み方を支援。
 - ・福島県須賀川市の果樹園の乾燥チップスのブラッシュアップと販路開拓支援。
 - ・福島県喜多方市の三浦屋のラーメンメニューの開発、直売店事業の支援。
 - ・日本チェーンストア協会が主催する、特産品開発の進め方と販路開拓手法を講演。
 - ・パソナ農援隊が主催するアグリベンチャー大学食プロ研修を4回にわたり研修。
 - ・JA常陸の六次産業化事業、コメ発酵アイスの商品ブラッシュアップと販路開拓支援。
 - ・秋田の大豆加工品のブラッシュアップ支援と販路開拓を支援。
 - ・東京ビッグサイトで開催された商品開発フェアにおいてマーケティングに関する講演。
 - ・長野県上田市の就農者研修。テーマ「農産物の販売価格の決め方」についての研修。
 - ・民進党全国青年委員会において「地方創生と六次産業化の取り組み」のテーマで講演。
 - ・埼玉県の経営革新において飲食業、小売業等、製造業の中小企業6社を認定支援。
 - ・川越市中心市街地活性化協議会でタウンマネージャーを委託され、観光振興、地域活性化に取り組む。川越商店街研修「商店街人材育成研修・川越商人塾」を開催。

ビジネス・イノベーション・アワード四国

ビジネス・イノベーション・アワード四国 会長賞に「株式会社ルーヴ」が受賞

■アワード表彰式■

「ビジネス・イノベーション・アワード」の表彰式は経営士全国研究会議高松大会初日に開催され、会長賞、文化交流賞、ダイバーシティ賞、優秀賞を5社1団体が受賞しました。表彰式では4社1団体の代表者が出席され、青木会長より表彰状とトロフィーが授与されました。

■ビジネス・イノベーション・アワード選考委員会委員長審査結果の総評■

ビジネス・イノベーション・アワード今回で7回目を迎え、各界でも周知されてきました。今回は経営士全国研究会議高松大会が50回の記念大会ということで、今までとは趣向を変えて四国各県の企業、団体等に募集を限定しました。応募企業を審査してみると、経営革新、地域活性化、ダイバーシティ等四国らしい企業団体が見られ、私たちも楽しみながら審査させていただきました。今回は諸般の事情から募集から審査までの期間が短かったこと、募集対象が四国に限定したことなどから表彰の仕方も前回までとはやや変更しました。ご理解を得たいと存じます。四国地方の経済的発展を大いに期待します。

■選考委員■

選考委員長：野々内 隆 一般社団法人日本経営士会顧問、
前一般財団法人経済産業調査会理事長、元資源エネルギー庁長官
選考委員：塙本 修 一般社団法人石炭エネルギーセンター理事長、元経済産業省地域
経済産業審議官
青木 幸江 一般社団法人日本経営士会会长
近藤 安弘 一般社団法人日本経営士会副会長
香山 務 一般社団法人日本経営士会専務理事

■受賞企業■

会長賞 株式会社ルーヴ ～「ユメ」を現実にする努力と経営理念～

香川県産の素材を中心に、和・洋菓子のジャンルを超えた、新しいお菓子のスタイルを提案する香川県を代表するお菓子工房。経営士のアドバイスで経営理念を確立。テレビ番組で2年連続優勝し、一流ホテルとの取引も始まる。経営者が努力を惜しまず、夢を現実にする真摯な姿勢で今後の更なる飛躍が期待される。また、福祉施設でのお菓子教室の開催等積極的に地域貢献を実施している。(香川県高松市 代表取締役 藤井二郎様)

文化交流賞 高松彦根連携事業実行委員会

～史実を活かしたプロモーションで定住促進・文化・観光事業を展開～

高松藩(松平家)藩主と彦根藩(井伊家)の二女が幕末に婚姻したが維新の混乱で離別。9年後復縁し生涯添い遂げた。その縁で高松市と彦根市は姉妹都市となり50周年の記念事業を開催。特に定住促進に直結する婚活企画として彦根-高松間で婚活列車を運行14組のカップルが成立した。婚活列車の話題は全国の媒体に取り上げられた。地域の高い文化財産を活用した定住促進、産業活性化は地方創生の新しい形として成功を収めた。(香川県高松市 実行委員長 三矢昌洋様)

ダイバーシティ賞 株式会社サンクラッド

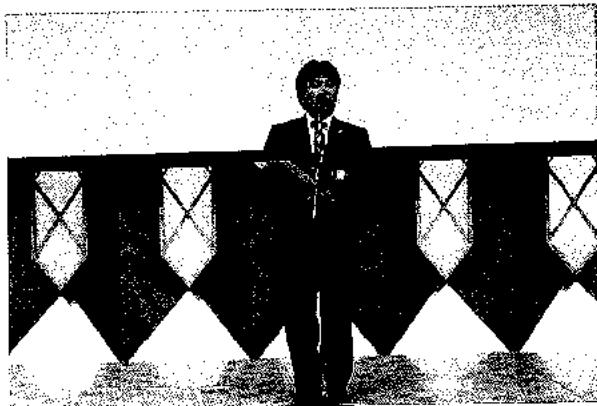
～子育て女性の社会進出を目指す～

学生服のリユースショップ「さくらや」を創業。学生服の補修や洗濯等の作業を障がい者や高齢者に任せ地域雇用に貢献。FC展開で確実に業績を伸ばすが、子育て優先スタイルを崩さない主婦でも働きやすいビジネスモデルは官公庁、経済団体からも注目され大きな反響を呼んでいる。

(香川県高松市 代表取締役 馬場加奈子様)



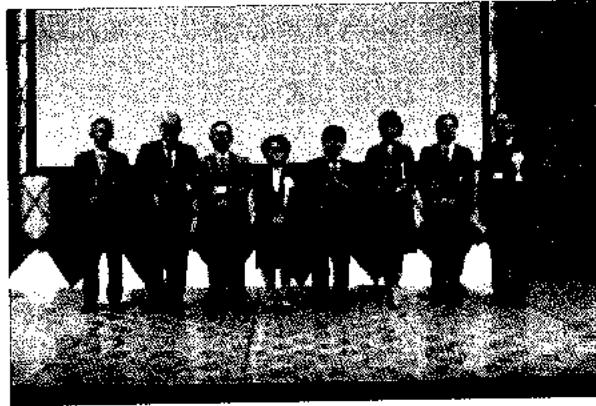
(会長賞 株式会社ルーヴ様)



(文化交流賞 高松彦根連携事業実行委員会様)



(ダイバーシティ賞株式会社サンクラッド様)



(受賞者様一同)

優秀賞 株式会社フードサポート四国

～厳しい時代に業績拡大、異例の本部の社長に抜擢！～

15年前、赤字経営のヨシケイ松山社長に就任。経営士との二人三脚で1年後には昨対伸び率が全国トップなる。四国の他の2社と統合し、加工工場も新設されフードサービス四国を設立、順調に業績を伸ばす。その功績が認められ、フランチャイズの社長から本部社長に異例の就任をした。(愛媛県松山市 代表取締役 林 雅広様)

優秀賞 ツルカメ〇&E株式会社

～日本の伝統文化を世界に発信～

銭湯から大型温浴施設を全国展開。そのノウハウを活かし温浴施設すべてに特化したコンサルティング業務を開始。オンリーワン企業として業績を伸ばす。近年は中国に開業コンサルタントとして進出。清潔な温浴施設は空前の人気となり、昨今、マスコミが取り上げている中国のスパブームの先駆けとなつた。(香川県高松市 代表取締役 須賀 豊様)

優秀賞 塚田木材株式会社

～材木業界に一石を投じる古材再生への挑戦～

材木のプロという自負を捨て、徹底的に顧客志向を追及した結果、全国に先駆けて古材専門のサイト「古材日和」を作り、古材の個性に合わせた再生をすることで利益率の高い商品展開を行う。また、商材ごとのHPを立ち上げ新しい販路を開拓。木材業界の変革を図る。(香川県坂出市 代表取締役 塚田武尚様)



(優秀賞 株式会社フードサポート四国様)



(優秀賞 ツルカメ〇&E株式会社様)

寄付のご報告

11月28日(月)、東京支部田中實会員と、橋本正晴様が、青木幸江会長を訪ね本部事務局にお越しになりました。日本経営士会の発展のために使ってほしいと、日本経営士会二十一期会の解散に伴う、会費の残預金83,200円のご寄附をお持ちいただきました。

青木会長からは、ご清心のもとにご寄附を賜り心より感謝申し上げるとともに、今後経営士会のますますの発展について話が弾みました。



65周年記念懇親会開催

平成28年11月14日東京・六本木ヒルズクラブにて本会「65周年記念懇親会」が満席62名の参加で開催されました。

第一部では青木会長のあいさつの後、中小企業庁長官官房参事官桜町道雄様が「最近の中小企業政策について」と題し講演され、1. 中小企業・小規模企業者の現状、2. 平成29年度中小企業関係概算要求等の概要、3. 中小企業等経営強化法、4. 情報提供・相談窓口の整備等についてご紹介いただき、認定経営革新等支援機関、経営コンサルタント団体である本会に対し、「中小企業への力添えを期待しています」と講演を結ばれました。

続いて、民進党代表代行細野豪志様の講演では、大逆転でアメリカ次期大統領に当選したトランプショックがまだ冷めない中、これから政局についてオフレコを交えながら、軽快に話され、若年層に向けても支援の充実を図りたいと抱負を述べられました。

ランチをはさんだ第二部では、ビジネス・イノベーション・アワード選考委員長野々内隆顧問が今後のビジネス・イノベーション・アワードの充実を図るため各地の優良中小企業の推薦を呼びかけ、その後は、名刺交換、懇談、午後までご参加いただいた細野先生との記念撮影等、各自思い思いに親交を深めました。

最後に近藤副会長より「100年続く経営士会を目指して頑張りましょう」との締めのあいさつがあり、和やかなムードで懇親会は閉会しました。



(挨拶する青木会長)



(講演する細野豪志議員)



(講演を熱心に聴く参加者)



(懇談中)

環境副大臣 関 芳弘氏を訪問

(一社)日本経営士会の青木会長と顧問、経営士、環境経営士が10月31日11時、環境省にて関芳弘環境副大臣を訪問しました。

今回の訪問は当会の野々内隆顧問のご尽力により実現しました。

訪問の目的は、日本経営士会が養成している環境経営士の説明と環境経営士の活躍の事例、例えばコンパクトエコシステム導入支援などを挙げ、今後当会が環境省の中小・小規模企業に対してCO₂削減などで協力の可能性についての訪問でした。

日本経営士会、環境経営士に関する関副大臣への説明は下記の通りです。

1. 日本経営士会の説明
2. 環境経営士について
3. 環境経営士資格構築の経緯
4. 環境経営士資格取得手続き
5. 環境経営士の資格保持者に期待されること(この中ではコンパクトエコシステム導入支援なども含まれています。)
6. 環境経営士資格の認知向上に環境経営士は商標登録されていること
7. (公社)全日本能率連盟に経営士、経営士補とともに登録され、厳格な審査を受けていること。
8. 環境経営士資格の強みは、昭和26年創立の(一社)日本経営士会の企業、団体などへの経営面の支援ノウハウが環境経営士にも受け継がれ経営士とも連携した実践的支援

以上の説明後

パリ協定が発効され、これからは脱炭素社会に日本も入らざるを得ません。今年の通常国会では「地球温暖化対策基本法」が改定されました。改訂内容は今後家庭・業務部門を中心に2030年までに約40%削減が明記されました。このため中小企業が取り組みやすい環境マネジメントシステム(EMS)を企業・団体に普及させることが早道だと考えます。このEMSは環境省が所管されているエコアクション21とか日本経営士会のコンパクトエコシステムなどが適切かと考えます。

関 芳弘環境副大臣のコメントは

小規模企業でも容易に実践できるチェックリストを用意した「コンパクトエコシステム(CES)」であれば、環境省のCO₂削減目標に貢献できるのではないか?

「組織体、団体、家庭などに拡げていくために、一番力を發揮してくれるのは中小企業であり、中小企業にやってもらわなければならない!」と関副大臣の熱意あるお言葉。

経営コンサルティング活動をしている日本経営士会の役割が大きいと感じました。

今後 中小企業に対してCO₂削減の方法を考え、環境省に提案をしていきます。

我々の当面の課題は:

環境省が今後CO₂削減を中小企業に啓蒙・実施に向けて環境経営士がご協力可能な提案をする!

訪問者は

(一社)日本経営士会 野々内隆顧問、青木幸江会長、近藤安弘副会長、福井浩環境事業部長、石黒不二夫環境社会創出委員、山石明宏環境社会創出委員(広報・書記)。

●関 芳弘環境副大臣のパーティーに出席

先日環境省に関環境副大臣を訪問しましたが、その後関芳弘衆議院議員の「関芳弘と日本の未来を語る会」が11月9日18時から自由民主党本部にて開催されました。

当会から近藤安弘副会長、山石明宏(両氏とも経営士・環境経営士)が出席しました。

政治家の資金パーティーでしたが、今後、日本経営士会とのパイプを太くするための参加です。

<関芳弘環境副大臣 経歴>

【現職】環境副大臣

【元職】自民党副幹事長、衆議院予算委員会理事、衆議院経済産業委員会委員、

衆議院原子力問題調査特別委員会理事、経済産業大臣政務官、予算委員会委員、

内閣委員会理事、沖北特別委員会理事、中央政治大学院副学院長

経済産業部会・国土交通部会副部会長、中小企業・小規模事業者政策調査会事務局長

【公式Webサイト】 <http://3ku-seki.com/>

【Facebookページ】 <https://www.facebook.com/sekiyoshihiro/>

(執筆 山石明宏)



6次産業化プロデューサー養成講座のご案内

国家戦略プロフェッショナル検定

地方創生・農商工連携・6次産業化の知識と支援スキルを習得する 「6次産業化プロデューサー養成講座・受講募集」

地域活性化を目指す「ひと・もの・しごと創生法」が施行され、地方創生の取り組みが本格的にスタートいたしました。経営士は、専門知識に加えて、実践のコーディネーター知識が必要不可欠なものとなりつつあります。



- ◆ 食の6次産業化プロデューサー(通称食プロ)講座は食の6次産業化を担う専門人材育成を目的した、国家戦略プロフェッショナル検定の研修です。
食の6次産業化プロデューサーは商品開発、市場開拓を先導し、地域の活性化に貢献できる支援専門家として認定された人材で、内閣府の援助を受けて実施しています。
- ◆ 「地方創生」に向けた支援業務でキャリアアップしませんか！
- ◎ 地域の食産業に係る事業主や行政に「食の6次産業化プロデューサー」としてトータルで相談やアドバイス、事業化まで支援できるチャンスが広がります。
- ◎ この講座で食のプロデューサー3レベルの認定取得が可能。毎月1回、土曜日、日曜日の2日間開催、3か月で終了。新年1月21日より開催。
- ◎ 国家戦略の最前線情報や6次化までのトータルサポートが実現。食の商品開発、販路開拓、ブランド戦略、市場戦略、食の安全、関連法規、地域資源活用などの知識とスキルアップで食関連事業主を新規顧問先獲得チャンス！
- ◎ 6次産業化における補助金、資金調達のサポート業務、事業計画書作成指導などの支援チャンスと行政・地元金融機関からの支援要請の広がりが期待できます。
- ◎ 地方創生を支援する専門家として、全国の支援機関の6次産業化プランナー、研修講師、行政、支援機関の相談員、アドバイザーに登用されるチャンスが広がります。
- ◆ 講師：鈴木栄治㈱システムプランニング 代表取締役 地域創生サポート協会代表
 - ・中央サポートセンター六次産業化プランナー
 - ・食の6次産業化プロデューサー・レベル5 & 認定審査員

◆ 詳しい資料ご希望の方

日本経営士会事務局 竹下宛、資料希望と明記のうえ、事務所名、代表者名、お電話番号をご記入の上へご連絡ください。

TEL: 03-3239-0691 FAX: 03-3239-1831

Mail: office@keieiishikai.com

1月開催・食プロ講座日程表

講義名		講義の概略	実施日	時間
1 回 目	6次産業化論、 6次化制度や具体例、 6次産業化法 マーケティング知識、 応用編、市場動向	6次産業化の目的と意義、取組手法、課題と対策、 6次産業化の制度や具体例、6次産業化法。地域 資源活用と補助金申請、支援の流れ。マーケティ ング分析手法、コンセプト発想、生産～販売迄の 業務プロセス、消費者動向・流通業界動向を学ぶ	1月 21 日 後楽園会場	土曜 13:00 ～ 18:00
2 回 目	農産加工事例、農業生 産、大豆畑視察、農商 工連携認定業者視察、 農産物直売所視察。	6次産業化や農商工連携で成功している事業者 や有機農業生産法人、大豆畑、農産物直売所を 現地訪問し視察/交流を図る。 (とうふ工房わたなべ、霜里農場、農産物直売所)	1月 22 日 現地視察会	日曜 10:30 ～ 16:30
3 回 目	商品開発の進め方、 価格、コスト分析、コ ンセプト発想、デザイ ン、販促手法、食品加 工、出荷、物流体制	商品開発の進め方とコンセプト、地域資源活用、 観光産業連携、パッケージ、デザイン、価格設定、 ブランディング、販路開拓手法。食品保存手段、 加工食品の生産、物流、バリューチェーンなど、 食品加工の基本知識と応用知識を学ぶ。	2月 4 日 後楽園会場	土曜 13:00 ～ 18:00
4 回 目	経営戦略、利益獲得構 想食品衛生、関連法規 食品表示、製造関連法 規農業の経営管理 コーディネート手法	6次化の経営戦略、ポートフォリオ分析、食品衛 生管理と商品表示、食品法規などの衛生管理に關 する法規、GAP、HACCPなど、農業法人等にお ける経営戦略、コミュニケーション手法などの リーダーシップ、ファシリテーションを学ぶ。	2月 5 日 後楽園会場	日曜 9:30 ～ 15:30
5 回 目	第1回ワークショップ 実践事例で六次化総合 事業計画書作成を想定 したグループ討議	グループ別に提案された六次産業化事例を テーマに6次産業化総合事業計画書などの様に作 成すべきかを討議、専門家に求められる、作成支 援ノウハウを習得するワークショップ。	3月 4 日 後楽園会場	土曜 13:00 ～ 18:00
6 回 目	第2回ワークショップ 想定事例で六次化総合 事業計画書作成しグル ープ別に完成させる。	グループ別に討議された六次産業化事例を テーマに6次産業化総合事業計画書を完成させ グループごとに競う。発表されたプランを講師が コメント、評価をするワークショップ。	3月 5 日 後楽園会場	日曜 9:30 ～ 15:30
7 回 目	6次産業化事業計画に 基づく、レベル段位認 定申請書作成に向けた 解説と記入内容を学ぶ	6次化総合事業計画の申請内容と食プロ段位 取得に向けて、申請内容と補足説明、質疑応答、 書き方の留意点などを、申請書事例を参考に、 1日かけて座学研修とワークショップで学ぶ。	3月 25 日 後楽園会場	土曜 13:00 ～ 18:00

※会場と日程、時間は予定です。変わることがあります。

主催：一般社団法人日本経営士会

経営革新支援のプロフェッショナルを養成

「経営支援アドバイザー養成講座」 (経営革新支援) のご案内

あなたも「経営支援アドバイザー」資格を取得して、経営革新計画作成支援はもとより、日本経営士会主催のセミナー等の講師としても活躍してみませんか？

経営革新計画について

経営革新計画とは、「中小企業新事業活動促進法」に基づき、新事業活動を行うことにより経営力の向上を目指す計画を認定し、各種支援策を活用していただくための制度です。「経営革新計画」の承認を受けた企業には、低利融資、普通保証枠拡大などの諸支援策、特許関連料金の減免など、公的支援策利用の可能性が高くなります。そこで本講座では、「ワークショップ形式」で、実際の経営革新計画を作成していただく演習等を通じて、「経営革新計画作成支援のプロフェッショナル」を、短期間で育成することを目的として開催いたします。

- 開催日：2017年2月4日（土）～2月5日（日）<2日間>
- 開催時間・2月4日：10:00～18:00 2月5日：9:00～17:00
- 会場：アジア会館（東京都港区赤坂8-10-32）
- 定員：20名
- 費用：30,000円（税込）
- 申込締切日：2017年1月10日（火）<先着順>

★受講が決定した場合、案内図を送付します。宿泊は各自手配ください。

■ 主な指導内容

- 経営支援機関と経営支援アドバイザーの役割
- 経営革新計画制度の紹介と申請書の書き方
- 事業開発とマーケティング
- 損益計算書と貸借対照表の見方
- 経営革新計画の作成演習と発表
- 経営革新計画案件受注ケーススタディ
- 経営力向上計画の概要ほか

■ 受講メリット

- 経営革新計画の作成に必要な知識と作成ノウハウを、短期間で習得できる。
- 本セミナーの修了者には「経営支援アドバイザー」の資格を授与されるため、日本経営士会主催の「経営革新」関連のセミナー等の講師として、指導する機会を得ることができる。
- 「経営革新計画作成支援」案件の受注プロセスを実例を上げてご紹介するため、案件受注のために何をすればよいか、理解することができる。

講座カリキュラムとお申し込み

■ カリキュラム

2日間のカリキュラムは、以下の通りです。

第1日

時間	内容	時間	担当講師
10:00~10:15	開講にあたって 会長挨拶、開催の目的と進め方、講師・受講者紹介	15分	青木 佐藤
10:15~10:45	経営支援アドバイザーと認定支援機関の役割 認定支援機関及び「経営支援アドバイザー」の役割について	30分	高橋
10:50~12:10	経営革新計画の紹介と申請書の書き方 承認の特典、審査基準、書き方、ヒアリング項目	80分	高橋 行政機関ご担当者
12:10~13:10	昼食	60分	
13:10~14:40	事業開発とマーケティングの基礎 市場環境分析(3Cほか)、リサーチの種類、STP、マーケティング・ミックス、ブルーオーシャン戦略、ビジネスモデルの開発他	90分	川崎
14:50~16:20	損益計算書と貸借対照表の見方 付加価値、経常利益、減価償却費、投資効率他	90分	豊田
16:30~18:00	経営革新計画作成演習 <1> 1) 演習の進め方について 2) 企業担当者からのオリエンテーション 3) 質疑応答 4) グループ演習	90分	川崎 高橋 豊田 企業ご担当者

第2日

時間	内容	時間	担当講師
9:00~12:00	経営革新計画作成演習 <2> ・グループ演習続き	180分	川崎 高橋 豊田
12:00~13:00	昼食	60分	
13:00~14:20	経営革新計画プレゼンテーション 1) 各グループメンバーによる発表 2) 質疑応答 3) 各講師、企業ご担当者、行政機関ご担当者コメント	80分	川崎 高橋 豊田 企業ご担当者 行政機関ご担当者
14:30~16:00	経営革新計画案件受注ケーススタディ 1) 体験者の事例紹介 2) 案件受注のための計画作成(演習) 3) クラス発表(各グループ代表者)	90分	高橋 豊田 大久保
16:10~16:50	経営力向上計画制度の概要 1) 制度の概要 2) 申請書類の記載方法 3) 自学自習シート作成	40分	高橋
16:50~17:00	受講後アンケート記入 修了式	10分	青木 佐藤

■ 講師

- ◆ 指導は、経営支援アドバイザー資格をもつ経営士が担当致します。
- ◆ ゲストとして、中小企業支援に携わっている行政機関の担当者や、経営革新計画が承認された企業の担当者にもご参加いただき、実践を意識した指導を行います。

お申し込み・お問い合わせ

お電話から	TEL 03-3239-0691	担当:竹下
FAXから	FAX 03-3239-1831	下記事項をご記入の上、 FAXをお送りください。

一般社団法人 日本経営士会事務局 行

お名前			
所属支部		会員NO.	
ご住所	〒		
TEL		FAX	
メールアドレス	@		
ご質問・ご要望他			

規程改訂のお知らせ

会費区分に関する規程第5、6条は下記のとおり一部改訂になりましたのでお知らせいたします。

会員区分及び会費等に関する規程

(休会)

第5条 会員が事故・病気又は海外勤務その他の事由により休会を希望する場合は、理事会の承認を得て休会することができる。

この場合、休会申請書に必ず理由となる書類を添付して支部長を通じて理事会に提出する。

2. 休会の期間は年度単位で2年未満を限度とし、休会期間中は下記の会費を納入しなければならない。

資格	年会費
経営士	10,000円
経営士(補)	5,000円
環境経営士	5,000円

3. 休会が年度単位で2年を超えた場合は退会と見做す。

(再入会)

第6条 本会を任意に退会した会員が、再入会を希望する場合は、理事会の承認を得て再入会することができる。

この場合再入会申請書は支部長を通じて理事会に提出する

但し、退会した日から2年未満に再入会する場合は下記の再入会金を納入しなければならない。

資格	再入会金
経営士	20,000円
経営士(補)	10,000円
環境経営士	10,000円

2. 退会した日から2年以降5年未満に再入会する場合は、下記の再入会金を納入しなければならない。

資格	再入会金
経営士	40,000円
経営士(補)	20,000円
環境経営士	20,000円

3. 退会した日から5年以降に再入会する場合は、新規入会者と見做し、第2条の規程を適用する。

(平成28年9月16日1部改訂)

会員広場

偶 感

平山道雄

(会員番号209 生産部会)

1. 産業分類

從来から産業界を分類して第一次～第三次産業に区分しているが、農工商連携が話題となってから異業種併合により第四次以降の呼び名が出てきているようなのでインターネットで調べて見ると以下の様であった。

第一次～第三次産業については周知の通りである。

- ・第一次産業：農業・林業・水産業・畜産業・狩猟業など直接自然に働きかけるもの
- ・第二次産業：地下資源を探りだす鉱業と、鉱産物・農林水産物などをさらに二次加工する工業をいう。工業には製造業(狭義の工業)と建設業が含まれる。

第一次産業の生産物加工を営む産業

- ・第三次産業：商業・運輸通信業・サービス業・金融業。自由業など、第一次・第二次産業以外の全ての産業を指す

2. 近年の動き

近年では第四次～第七次産業まで新規追加され提唱されている(インターネット上で見出したものであるが)。これ等は第一次産業～第三次産業に属する各異業種間の相互協力的組合せ統合により発生してきた感があるが、呼称の仕方にいくばくかの違和感はあるものの一つの考え方・見方として受け入れられることであろう。

・第四次産業：産業分類上の概念の一つ。情報産業、医療産業、教育サービス産業などの「知的集約産業」をいう。これらは旧来、第三次産業のなかに概括されているものであるが、特に1960年以後第三次産業部門のなかでそれぞれ性格の異なった産業の発展が著しく、一括することが無理であると考えられるようになって提唱されはじめた分類の概念である。

社会における知的組織で、政府、調査機関、文化団体、IT(情報関連産業)、教育組織、図書館などが含まれる。

・第五次産業：第四次産業に関連した産業分類であるが、社会や経済における上級管理職また最上位の意思決定者のみが含まれる。NPO団体、メディア、芸術、文化、高等教育、ヘルスケア、科学技術や政府などの上級管理職などは全て含まれる。第一次から第四次までの産業形態を自由に融合・分化させてこれまでになかった一種の不定形な産業を生み出す産業の様である。

・第六次産業：第一次産業に従事する農家や漁師が、生産・収穫した作物などを、生産だけでなく加工・販売まで一貫して手がける経営のこと。

食品の加工は第二次産業に当たり、流通や販売は第三次産業にあたる。農家が第二次産業・第

三次産業まで含めて自分で経営することで、加工業者や流通業者、販売業者などに利ざやを取られることなく、また現地で加工・販売するため鮮度や安全度などの付加価値が高くできる。なお、第六次産業の「六次」とは、第一次産業、第二次産業、第三次産業の数字をそれぞれ足した、あるいは掛け合せた数を意味するものであり、農業経済学者の今村奈良臣先生が提唱したものとのようである。

特に「第4次産業」や「第五次産業」があるわけないと記されている。

・第七次産業：石川県の能登中島地区に於いて農業・漁業の繁閑期をそれぞれで補い合うことで雇用の安定を図り、販売活動まで一貫した産業を踏まえたものである。

これ等は全て第一次～第三次産業に属する各種業種の組合せで一企業を構成させたものと考える。

特徴としては仕事の閑散期・繁忙期の調整払拭を図り、生産から消費者に渡るまでの一貫作業を狙った事業であり、企業・事業所を立ち上げたからには、そこに所属する「人々」の持つ「ソフト経営」・「ハード経営」の技術・技法を駆使して、発展・安定化に向けて内在する改善・改革を実施し地元への貢献力を遺憾なく發揮しているものと思われる。

3. 将來の産業

電子工学、機械工学、建設工学などの改革発展、また素材や燃料の変革が急速に進展し、それ相互に協働し合い現代と異なった業態が発生してくるであろうし、また異業種併合のことを想定すると、それらは第四次～第七次産業の何れかに分類される様になるであろう。これによる技術の変化革新に連れて経営管理技法も基礎は変わらないが自ずと変革してくるであろう。これに対応する為には確りした管理や技術の基礎を持った上で観察力・思考力・創造力などを高める「人材育成」が更に重要になって来るようと思われる。

4. 管理・生産 技術技法

従来から各企業・事業所とも存続発展してゆく為に、経営の主要要素である「人・物・金 + 情報と技術」に対して、場に応じた色々な管理の技術・技法・考え方(ソフト技術)を進展させ活用し、また加工・組立・製造に関して作業に適した生産技術・技法(ハード技術)を改善し品質向上・量産化・新製品化を図ってきた、これ等を適切に活用することにより、企業・事業所・団体が発展成長の実績を積み重ねてきた。

然し今後は異業種併合の企業形態が出ることによる業態変化に対応するために、従来からの各種技法・考え方(ハード、ソフト共に)を、業種や仕事・作業内容に関係なく横断的に利用・活用できる柔軟性が必要ではなかろうか。

そこには如何なる状況下にあっても多くの“人”が関わってくることには間違いない確かであり、今後の更なる発展を考えると社員・従業員の資質・能力向上を狙った「人財育成」が最重要課題となろう。

5. 人財育成

第一次～第七次産業の何れの企業・団体に於いても、経営状態を良くするも悪くするも、そこに関係している「人」(ステークホルダー)の行動にある。これ等企業・団体を発展に向ける為には、そこに所属している「全員」が日常活動の中から問題を見出せる視野を広くし、それらを課題化

してお互いに協力し合い最適な解決策を考え立案出来る様な力を持ってリーダーシップのある人財育成が必要になる。人財育成には次の三つがあるであろう。

- ① 人格形成は、良い人・善人との交流から自己を磨き、また良くない人を反面教師として人格が形成されるであろう。いわゆる多くの人の交流の中で人格の形成が成され倫理感を持つようになるのではなかろうか。
- ② ハード技術の向上は、設計・加工・組立・作業方法等に関する研究並びに専門の技を持つ人からの助言・指導が必要であろう。
- ③ ソフト技法・技術修得は、先任者からの継承と同時に自己研鑽により横断的利活用の容易さを考えて改善を加えていくことによることが大であろう。

これ等の育成は、各企業・団体内部に於ける「打ち合わせや会議の進め方」を工夫すること、また各人が関心や好奇心をもって日常の社会生活をすることの中から自然に倫理観・人格や思考力が養われるのではないであろうか。

今後の更なる成長発展を願う企業や各種団体は、社員・従業員の資質・能力の向上に期待するところ大であろう。その為にもリーダーシップの発揮できる「人材育成」が必要であり、実行するに当たっては従来から個別に開発駆使されてきた各種管理技法・手法(ソフト技法)また設計・加工・組立・製造に関して作業に適した生産技術・技法(ハード技術)は、自分達とは関係の薄い他の業種に関する事項に於いては少なからず無関心であったかのように思われるが、これからは他者の知恵・考え方・思想などを自分達が経営する中に取り込み、利活用の出来れる能力・資質を持った「人」を如何にして育てるかが課題となろう。

その企業や団体が自分達の「社員と家族」及び「関係してくる企業・団体・人々」の幸福を願うという処に「人財育成活動の目的」を置き、業種業態毎の業務に応じた各分野の技術(ハード技術)や管理(ソフト技術)の技法や手法・考え方を様々な面に対応しながら横断的に活用し、合理化・効率化・改善・改革を図り企業経営の安定化・発展に大きく寄与できるようにすることが肝要であろう。

6. MPP(Management Professional Program)の活用

「人財育成」の重要性・必要性が大きく求められている時代にあっては、日本経営士会の宝である「ケースメソッド方式を活用したMPP研究」の基本的精神を十分に把握したMPPリーダーが、各企業・団体の内部で行われる各種会議や打ち合わせ等の場に都度参画し、当事者間の発言の仕方・あり方に注意を払ったり他者の意見を取り入れて更なる発想を促したりすることにより、MPP研究の効果が発揮されて最良の結果が得られると同時に「人財育成」に役立つことになるであろう。また外部募集により、人財育成を目的としたMPP研究会を開催することも考えられる。これらを続けることにより社内に良い人財が自然と育成されるであろうことからも産業社会への大きな貢献が期待出来るものと思いたい。(平成28年9月記)

女性経営士の会NJK活動報告

女性経営士の会 NJK 活動報告 (1)

NJK 主催の実践経営コンサルティング・スキルアップ研修が 10/1・2 日の 2 日間
山梨県立青少年センターとふじさん牧場にて開催された。

- ◆目的 今後のコンサル活動に磨きをかける。
宿泊を伴う 2 日間研修でより実践的とする。
- ◆参加者 通し参加人数 16 名（内一般参加者 3 名）
- ◆内容 <1 日目 コンサルティングのポイントとグループ討議>
主催者あいさつに続き、人材育成事業部近藤氏による事例を含む戦略指導と行動科学マネジメント手法の講義を受け、その後チーム討議、発表。



<2 日目 実践経営視察（ふじさん牧場）>

ふじさん牧場現地視察。オーナーは元、大手外資系コンサルファーム出身者。牧場経営を始めた経緯やその苦労話、現在抱える経営課題について講話とフリー討議。
ジャージー牛の乳搾り、羊の餌やり、バター作り体験懇親会を含むバーベキュー。

宿泊を伴う研修で、会員同士より深い交流と対談が行えました。1 日目の研修では 50 枚にも及ぶスライドと若手会員参加での熱い討議が繰り広げられています。2 日目の経営視察は、若いオーナーの夢とその取り組みをお聞きし、実際に家畜に触れる体験もでき、6 次産業研修中のメンバーには活きた課題研究になりました。参加者には会長、副会長、支部会長も含まれ、ちょっとした野外首脳会議でした。オフ会的な雰囲気の中、これから登録予定の一般参加者、家族やペットも含んでいつもと違った研修となっています。普段体験できない牧場経営を知る機会に今回の企画支援をいただいた山梨支援センターに感謝です。

これからのNJK

- ・第 50 回全国研高松大会、2 日目の学生による地方再生企画発表のお手伝いをします。
- ・関連情報：東京都と民間団体で開催のフォーラム「東京ウイメンズプラザ」で検索。

ONJK は男女の差なく、会員が活躍できる機会を増やすお手伝いをしています。

ONJK とコミュニケーションの輪を広げましょう。コラボ希望の支部随時募集中。

【お問合せ】 T E L : 090-1812-9812 島影 (bzu03624@nifty.com)

女性経営士の会 NJK 活動報告 (2)

全国研高松大会報告

10月17日、第50回全国研高松大会2日目に現地大学生と討議形式による地方再生企画発表のお手伝いをいたしました。今年も数多くの皆さんに参加頂き感謝申し上げます。テーマは「地方再生における大学の役割～香川大学の取り組み」です。

主催者挨拶の後、指導講師、香川大学経済学部教授古川尚幸様とコーディネーターである元香川大学大学院教授高木知巳様にご挨拶を頂き以下5人の発表が行われました。

- | | |
|-----------------------|----------|
| 1 直島地域活性化プロジェクト | 大野あゆみ さん |
| 2 小豆島 SAKATE プロジェクト | 白石菜摘 さん |
| 3 さかいでの沙弥島プロジェクト | 福崎紗恵 さん |
| 4 またたび（地域再発見の旅プロジェクト） | 石川めぐみ さん |
| 5 BONSAI☆Girls プロジェクト | 入江美聖 さん |



後半はパネリストに NJK 土橋るみ子さんと高橋洋子さんに加わって頂き、討論会を行いました。以下はお二人の感想コメントです。

<若い知恵と行動力で生み出す関係>

まず驚いたのは、学生さん各々が小さな経営者であるということ。プロジェクト其々に事業としての骨組みがあり、地域資源、地域を活かす取組みが、学生自身の手によってなされ、地域からも歓迎される WinWin の関係を生み出しつつあるということ。

財務面では弱い面もありますが、応酬の中で各々が生き生きと取り組む姿を見て取れ、我々の枠組みに収まることのない若い知恵と行動力が、これから地域社会活性化の形として発展していく要素を備えており、今後の彼女達に大いに期待です。そんな彼女の発表の場に、参加・発言させていただき、大変光栄でした。（土橋るみこ）



<次世代産業が求められる独創性>

発表内容に共通していたことは、

- ・製品ラベルを学生の手書きで表示し、需要者に温かみを伝える。
- ・チーム名に盆栽ガールと名付けることで、盆栽が老後の楽しみという地味な概念を払拭し、若い人にも違和感を持たず気軽に盆栽を楽しんでもらう。
- ・直島や小豆島での喫茶店経営では島の人とのコミュニケーションを原点に展開し、それぞれの島ならではの特徴を活かす。等、学生ならではの創造性あふれるアイデアが盛り込まれていました。これらは学生が主体で自ら動き、自らの財源を稼げる構造から創出されたもので、地方再生に大きな役割を果たしていると思われます。香川県は高い文化財産を持ち、地元に古くから根付いている獅子舞もあるとの事。地域資源の棚卸を進め、現事業と、それらとのコラボで事業化を進めると素晴らしい地場産業に発展していくのではないかでしょうか。（高橋洋子）

東北支部

【報告】東日本ブロック・北海道支部・本部会長を迎えての懇談会を開催しました。

青木会長、佐藤理事を迎えて

とき 2016年11月26日 14:00 幹事会 15:00 会長との懇談会 16:00 懇親会

ところ 札幌市中央区北4条西6丁目 ホテルポールスター札幌

参加者 北海道支部幹事他 計13名

青木会長先生ら全国横断視察の第一歩に、遠路はるばる北海道を選ばれて光栄です。

第一部 幹事会をつぶさに観察された。①顧問推戴の和田丈夫弁護士、桧森聖一北海道21世紀総研副社長の承認。②新会員土橋明氏（ドコモ法人部コンサル部長 経営学博士）を承諾。③本年度事業計画4部門（MPP、支援部、連携事業部、広報部）の進捗状況を報告。現段階では第一、第二ステージであるが、経営革新事業認定2件等の活動も認められた。第二部 懇談会 会長から幹事会の甘口な評価、本部の現状報告、組織や事業革新を説明された。本部の財政や支部への期待、革新等を質問したが、理路整然、丁寧に回答された。総会や全国研へ出席を日覚めさせてくれた。支部から再生と創造、地方支部との姉妹提携の考え方等を述べた。第三部 懇親会は楽しく、大変成功裡であったことに深く感謝します。

（北海道支部 支部長 溝渕 新蔵 記）

溝渕新蔵様

青木会長よりメッセージ

お世話になっております。先日は、大変お世話になりました。

皆様の眞面目な取り組みに本当に頭が下がりました。感謝申し上げます。

また、頑張る力を頂きました。ありがとうございます。銀座にも遊びに来て下さいませ。

今後ともよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

青木幸江



参加者記念撮影



幹事会



懇親会の様子

【報告】中小企業会計啓発・普及セミナー&特別講話が石巻で開催されました。

開催日時 平成28年11月19日（土）13時30分～16時30分

会場 石巻かほくホール

参加者 26名



開会風景

<第1部>中小企業会計啓発・普及セミナー

講師 一般社団法人 日本経営士会 東北支部 庄司 芳昭 会員

<第2部>特別講話「経営士とは・・・」

講師 一般社団法人 日本経営士会 東北支部 深田 一弥 会員

今回、初めて石巻での開催となりました。多くの方にご参加いただき、皆さん熱心に講義に耳を傾けていました。この出会いを大切に、このセミナーが参加された方々の仕事、経営に少しでも役立つことを期待します。

【報告】第4期経営士養成講座が終了しました。

6月11日より行ってまいりました第4期経営士養成講座が、11月5日無事終了し、6名の受講者の方に修了証が授与されました。皆さん、おめでとうございます。今後の活躍を期待します。



▶論文、面接を終えたいとは思い出されるのが6月からの講義を受け始めたころに内容についていけるか心配していました。講義が進むにつれ心配も薄れ、学ぶことの楽しさが芽生えていました。講義の内容すべてが、講師の実体験や実例を挙げてお話ししていただいたこと。また、講義の中で他の受講生の意見をいろいろ聞き、自分にない考え方を教えてもらったことなどが楽しさを覚えた要因だと思います。これからの私の使命は、所属している会社で今回学んだものを組織へ落とし込み、目標に掲げたことを一つ一つ達成していくことです。そのために参加させていただいたわけですので受講料を数百倍、数千倍に変えられるように努めてまいります。講師の先生方、ともに受講した同期の方ともネットワークを生かし、自分ができることは協力し、苦手分野は協力していくだけの関係性を築いていきたいと思います。（株式会社ダーリングコーポレーション 榎本尚史）



▶私が今回の経営士講座を参加するきっかけとなりましたのは、今年頭に行われました第2回経営士補講座を受講したことがきっかけです。そもそもその講座に参加したいと思ったのも、「経営」という学問をより実践的に、より多くの方々と交わり学びたいと思ったからであります。経営士補の講義に置かれましても、各先生方の実践や経験に基づく講義が多くとても中身の濃い講義となり、講座を受講してからは、その技法や考え方をすべて理解したとは言えませんが、自分の仕事を見つめ直し、「経営とは何か」と考える良いきっかけとなりました。今回第4回経営士講座を受講した感想としては、経営士補の復習に加え、経営士補ではなかった内容も多々あり、やはり今回も参加してよかったですと感じております。また、最初は半年近い期間を無事できるのだろうかという心配もありましたが、支部長はじめとした各先生方、同期の皆様の力もあって無事講座を完了し、経営士となれたことは大変感謝しております。しかし、これは終わりではなく始まりであるため、自分の仕事や考え方を今一度見つめ直し、日々精進していきたいと思います。（日高見税理士法人 佐藤 広文）



▶経営士養成講座を受講する際に、半年間隔週土曜日ということで仕事との両立が難しいと正直思いました。一緒に受講したメンバーと協力しながら、無事終了することが出来よかったです。養成講座については、様々な分野の講師の先生により大変貴重なお話を聞くことが出来、今後の仕事や人生において生かせるものとなりました。私自身まだまだ、人生経験や知識が足りないと再確認し、もっと様々なことを学ばなければと思いました。常に学ぶ姿勢を持つことの大切さを学ばせて頂きました。今後は企業内経営士として、積極的にセミナーなどに参加して勉強させて貰わなければと思います。又、参加するだけでなく経営士としてのコミュニティーを広げていきたいと思います。中小企業の必要とされる経営士となるために、自分を磨き、一緒に考え、肩書きでない、常々手本となるような指導者となるよう心掛けていきたいと思います。（東海林 佑樹）



▶今回、半年間に渡った第4期経営士養成講座を無事に修了することができ、率直に達成感を味わうことができました。それと同時に、自分に不足している未熟な部分を認識することができ、学びをさらに深めていく必要性も強く感じました。多彩な講師陣の方々から、多分野にわたる講義をしていただいたことで、知見を広げ、学び続ける姿勢を持つ重要性を学ぶことができました。また、受講生の方々の真摯に学ぶ姿勢も私にとって良い刺激となりました。真剣に前向きに仕事に取り組む姿勢で、学んだことを実際に行動に移していくことで、自分自身も人間的成長を遂げられるように意識的に日々を重ねていきたいと思います。貴重で有意義な時間を過ごすことができたことに心から感謝したいと思います。どうもありがとうございました。（堀米 恵）



▶今回はご縁があり6月から11月までの5ヶ月間本講座を受講し、無事終了することができました。日々の疲れも忘れ、受講生の立場で心も体も軽やかに、楽しく受講できたこと、また企業の経営革新や成長戦略を支援する専門家である洗練された講師陣から、経営支援のための数多くの知識とノウハウを学ぶことができ、感謝しております。佐藤支部長の綿密なスケジュールの組み立てや、調整への配慮を感じる講座内容もさることながら、現役経営士の講師方々との入的ネットワークを築けたことも有意義でした。孔子の論語の有名な一節に「子曰、吾十有五而志乎學、三十而立、四十而不惑、五十而知天命、六十而耳順、七十而從心所欲、不踰矩」があります。人生80年と言われる現代社会で、来年50歳になる私にとって正に「五十にして天命を知る」といった心境です。今後は、個の力では限界を感じる企業の持続的発展の支援を、経営士会の組織力をもち、日本経済の底力を強固にして行きたいと考えております。浅学非才ではございますが、ご指導の程よろしくお願い申し上げます。（阿部 敬一郎）



▶今回、経営士養成講座研修をうけさせていただいた経営士の先生方のすごさ、知識の奥深さ、これまでの仕事、経験等による自信の現れ、何時間も生徒達を飽きさせない話術のうまさ等を強く感じました。これだけの研修を日ごろ受講することはなかなか難しく、この経験は、とても有り難いことを感じました。自分も、これまでの研修時間及びコストを無駄にしたくはありませんし、得た知識、経験等を社内、日ごろお世話になっているお客様にアウトプットする形で恩返しができればと考えております。経営士の方々は、中小企業支援の仲間として財務、会計のみならず経営コンサル、社会保険労務士、弁護士、創業支援、IT関係等多くの方々がいらっしゃいます。困った時にお互いに補完しあえば本当に有り難い仲間であるように思います。それに加え今回は第4回目の経営士養成講座は同期生が6名いらっしゃいました。皆様、本当に真剣で自らの将来に活かすことを目的として、熱心に参加されていました。今後もいい関係をさせていただきたいとともに、お互いに刺激しあい切磋琢磨して上昇していきたいと考えています。（小又 勝山）

北関東支部

2016年度第2回 茨城県会公開MPP (Management Professional Program) 開催結果

茨城県会では公開MPPを年間4回開催、MPPへの魅力付加のため、県外や賛助会員、次に会員外を招き、複数チームでの開催を心掛けています。2016年度 第2回公開MPPについては、南関東・千葉・埼玉の各支部を含み、各地区計9名に、ご参加いただきありがとうございます。今回は、目標の2チームになり、少數会員の茨城県会、参加者に感謝です。今回もトライアルケースの内容検討等も試行、概要を以下に示します。

1. 開催日：2016年9月10日(土)13:30～17:00(事前説明等、終了後検討会各15分間)
2. 参加者：2チーム、計9名(県内4名・県外5名)(会員外1名)
3. 開催場所：ひたちなか市 ひたちなか商工会議所
4. 使用ケースコード：トライアルケース(関西支部 河上会員のご了解を得て)
5. 題名：タクシー会社の経営戦略(経営・教育)
6. 終了後検討会：質疑応答を含み計15分間
7. ケース選定の理由：会員に経営者が参加、事業戦略や収益計画立案等に資するため。
副次的選定の理由：筆者は前MPP委員、審査依頼あったケースを作成者の了解を得て、トライアルとして遣り、内容検討等を実施。結果を作成者に戻すことを試行。
8. チーム編成と会員外参加者について：
 - 1) 9名で2チーム編成、終了後検討会開催が大切、活発な意見交換できたと判断。
当県会ではリーダー体験者を増加、MPPの会員外への普及に寄与したい。
 - 2) 今回は会員外が1名参加。参加者に感謝。広く呼び掛けが大切、続けたい。
 - 3) 日刊工業新聞社 今回は遣り繰り不可だったが、茨城支局等にも働き掛けている。
9. 参加者の感想等：関西支部 河上会員へのフィードバックに相当。
 - 1) トライアルケースに磨きをかけるMPPも有効だろう。
 - 2) 「タクシー会社の経営戦略(経営・教育)」は題名のとおり、MPP初心者への教育用ケースとして使用が適切と思う。今回は新入会者が参加、役立った様子である。
 - 3) 従来ケースに対して新鮮味があり、初心者用ケースとして磨きをかけて欲しい。
文字配列や誤記訂正等の細部にわたる見直しもしてよりよくして欲しい。
 - 4) 地域密着型経営戦略のあるべき姿を考えるケースに仕上げて欲しい。
 - 5) 旧知のメンバーであるが、自己紹介は最近の状況報告で適切だった。
 - 6) 2チーム構成、4支部に及び、各支部の特徴が出てよかったです。
 - 7) MPPにも県民的な要素があり、各県会に呼び掛けて、多くの参加者に集まつてもう工夫が必要と思う。参加者の多様性確保ということである。
 - 8) 地域密着型の企業につき、残す、残れるようにするのが、社会的使命と言えそうだ。
人口減少社会になり、こういう広い視野、視点も必要だろう。長野市の中央タクシーが参考になる比較対象の企業と言えるだろう。
 - 9) リーダーの資質(基本的技量)の向上にも、参加者全員で取り組みたい。

本ケースは新規作成のトライアルケース、過去のケースを修正するより、新規ケースを作成して、その練り上げに努力する方が、外部活用等しやすいと筆者は考えている。

微修正で済むケースは別であるが、単刀直入に言えば、既存ケースの修正より、新規作成に注力が得策と思える。

MPPは企業経営に役立つとの感触を得ており、敢えて従来同様を重複記載します。

参加会員の皆様のご理解、ご協力により、密度の濃いMPPになり感謝します。

よき伝統が今後も引き続くことを信じています。

(写真提供 南関東支部 近藤安弘会員) (茨城県会MPPお世話係 塚本裕宥)



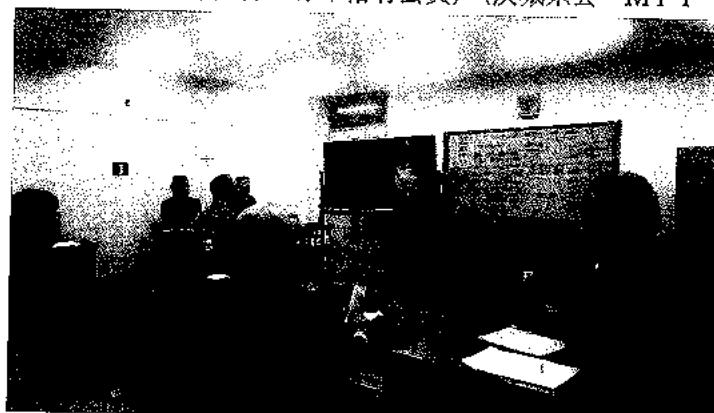
2016年度第3回 茨城県会公開MPP(Management Professional Program) 開催結果

茨城県会では公開MPPを年間4回開催、MPPへの魅力付加のため、県外や賛助会員、次に会員外を招き、複数チームでの開催を心掛けています。2016年度第3回公開MPPについては、東京・千葉・埼玉の各支部を含み、各地区計8名にご参加いただきありがとうございます。今回は、目標の2チームになり、少数会員の茨城県会、参加者に感謝です。

今回もトライアルケースの内容検討等も試行、概要を以下に示します。

1. 開催日：2016年11月12日（土）13:30～17:00（事前説明等、終了後検討会各15分間）
2. 参加者：2チーム、計8名（県内4名・県外4名）（入会予定1名）
3. 開催場所：ひたちなか市 ひたちなか商工会議所
4. 使用ケースコード：トライアルケース（関西支部 河上会員のご了解を得て）
5. 題名：会席料理店の新業態への進出
6. 終了後検討会：質疑応答を含み計15分間
7. ケース選定の理由：会員に経営者が参加、事業戦略や収益計画立案等に資するため。
副次的選定の理由：筆者は前MPP委員、審査依頼あったケースを作成者の了解を得て、トライアルとして違い、内容検討等を実施。結果を作成者に戻すことを試行。
8. チーム編成と会員外参加者について：
 - 1) 8名で2チーム編成、終了後検討会開催が大切、活発な意見交換できたと判断。
当県会ではリーダー体験者を増加、MPPの会員外への普及に寄与したい。
チーム編成は5名が適切そう。6名より4名の方がよさそうである。
 - 2) 今回は入会予定が1名参加。参加者に感謝。広く呼び掛けが大切、続けたい。
終了後、懇親の場を設け、情報交換や対話不足を補い、相互理解を深めている。
 - 3) 日刊工業新聞社 今回は造り繰り不可だったが、茨城支局等にも働き掛けている。
9. 参加者の感想等：関西支部 河上会員へのフィードバックに相当。
 - 1) トライアルケースに磨きをかけるMPPも有効だろう。
 - 2) 「会席料理店の新業態への進出」は事前把握が必要、MPP初心者への教育用ケースとして使用が適切と思う。今回は入会予定者が参加、役立った様子である。
 - 3) 従来ケースに対して新鮮味があり、初心者用ケースとして磨きをかけて欲しい。
文字配列や誤記の有無等の細部にわたる見直しもして、よりよくして欲しい。
長文は解釈による相違が生じやすいので、箇条書きを推奨したい。
頁数増にならぬ範囲で、何行かの後に空き行を設けてもよい。
 - 4) 地域密着型経営戦略のあるべき姿を考えるケースに仕上げて欲しい。
 - 5) 旧知のメンバーであるが、自己紹介は最近の状況報告で適切だった。
 - 6) 2チーム構成、4支部に及び、各支部の特徴が出てよかったです。
 - 7) MPPにも県民的な要素があり、各県会に呼び掛けて、多くの参加者に集まつてもう工夫が必要と思う。参加者の多様性確保ということである。
 - 8) 地域密着型の企業につき、残す、残れるようにするのが、社会的使命と言えそうだ。
人口減少社会になり、こういう広い視野、視点も必要だろう。
埼玉県の石坂産業が広い意味で参考になる比較対象の企業と言えるだろう。
同社は1次／2次／3次産業に展開している。
 - 9) リーダーの資質（基本的技量）の向上にも、参加者全員で取り組みたい。
本ケースは新規作成のトライアルケース、過去のケースを修正するより、新規ケースを作成して、その練り上げに努力する方が、外部活用等しやすいと筆者は考えている。
微修正で済むケースは別であるが。
单刀直入に言えば、既存ケースの修正より、新規作成に注力が得策と思える。
MPPは企業経営に役立つとの感触を得ており、敢えて従来同様を重複記載します。
参加会員の皆様のご理解、ご協力により、密度の濃いMPPになり感謝します。
よき伝統が今後も引き続くことを信じています。

（写真提供 北関東支部 塚本裕宥会員）（茨城県会 MPP お世話係 塚本裕宥）



埼玉支部

経営革新計画策定支援者養成セミナー開催

埼玉支部では経営革新計画の策定支援者を養成するセミナーを10月1日、8日の2日間にわたりて開催しました。

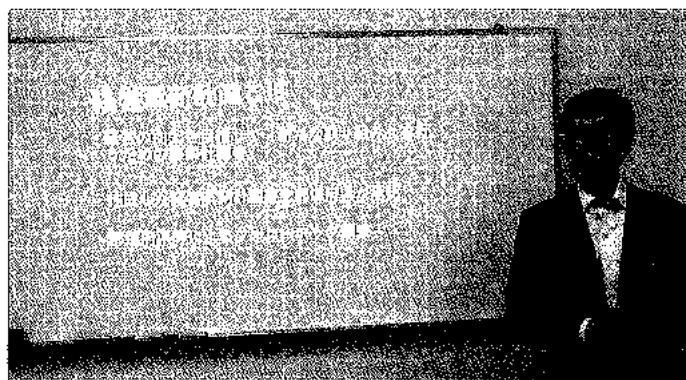
「経営革新計画」とは、経営の向上を目指して、「新たな取り組み」を実践するための3～5年の事業計画のことです。「中小企業等経営強化法」に基づき、一定の要件を満たした事業計画を都道府県知事が承認します。承認を受けると融資の優遇、特許料軽減、販路開拓支援、都道府県独自の支援制度等のメリットがあります。全国各地の商工会議所・商工会でも、経営力向上につながると承認取得を勧めております。

特に埼玉県は全国で最も経営革新計画に力を入れており、27年度は東京都を抜いて承認企業数が全国トップの766件となりました。経営士としても、計画策定支援にビジネスチャンスがあるということで、埼玉支部の豊田賢治会員を講師として開催しました。

■講座の内容

- (1) 経営革新計画とは
- (2) 認定経営革新等支援機関の役割
- (3) 会計の基礎
- (4) マーケティングの基礎
- (5) 経営革新計画作成に当たって
- (6) 経営革新計画作成実習
- (7) 経営力向上計画

実際の支援事例を基に、単に書き方だけでなく財務諸表の見方、マーケティングの基礎的な知識などを含めて、「経営革新計画」のみならず中期計画策定に応用できる内容としたことで受講者に好評でした。なお、今年7月1日に施行された「経営力向上計画」についても、企業にとって有益な政策なため説明の時間を取りました。受講した方々の今後の支援活動のお役に立てたのではないかと思います。



(埼玉支部 豊田賢治)

東京支部

東京支部活動報告

「中小企業・小規模企業白書2016年版セミナー開催の報告」

本年度のセミナーは、10月27日(月)四ツ谷の弘済会館で、中小企業庁事業環境部 企画課調査室より「山田 健太先生」をお迎えして開催した。当日は会員21名、中小企業者14名、計35名が参加し、鈴木東京支部長からの冒頭挨拶の後、約1.5時間の説明を受けた。

<2016年度中小企業白書のポイント>

・中小企業の稼ぐ力

中小企業の稼ぐ力は、①生産性向上のためのIT活用、②売り上げ拡大のための海外展開、③稼ぐ力を支えるリスクマネジメントが重要である。

・中小企業の稼ぐ力の決定環境

近年は下請け取引の減少や、少子高齢化による国内需要の縮小、労働者の不足の問題が顕在化している。

・生産性向上のためのIT活用の効果

業種別に「IT投資有無と、売上高と経常利益率との関係」を見ると、全ての業界で高いパフォーマンスが見られるので、今後は更なるITの導入が必要。

・売上拡大のための海外展開

海外展開の効果を見ると、①売り上げの拡大、②海外市場の開拓の順に効果が実感されている。また、積極的な海外展開から得られた利益を、次の成長事業へ回す好循環が生れている。

・稼ぐ力を支えるリスクマネジメント

事業継続が困難となるリスクは、①設備の故障、②自然災害、③情報セキュリティリスクの順になる。この対策としては、安定的な事業継続計画である「BCPの策定」と、BCPが緊急時に機能するための事業継続マネジメント「BCM」体制構築が必要。

・中小企業の成長を支える金融

現状、中小企業への貸し出しは伸びていない。現在、金融機関は、財務内容、経営者資産余力を評価しているが、今後、「事業性評価に基づく融資」に重点を置く。

・中小企業の稼ぐ力を決定づける経営力

稼ぐ力を決定づけるのは、「事業の収益性、投資力経営者の挑戦力」と云える。稼げる中小企業の経営力とは、『経営者が理念を示し、金融機関など外部専門家と連携しながら、現場の意見を聴き、組織的な経営を行い、成長投資と新陳代謝を進め、稼ぐ力の向上。』と云えよう。

■ 最後に参加者から次の意見・要望が出された。

『中小企業の経営課題は、業種、規模、地域などで「多様化し、複雑化」している。したがって、様々な外部の専門家の活用が必要ではないか。是非とも“私たち民間の経営コンサルタントの活用”を中小企業政策・施策に強調、願いたい。』

尚、当日説明された「2016年版 中小企業白書、小規模企業白書について(概要)」のPDFは、以下の東京支部ホームページにアップしています。出典元を明記の上、ご使用ください。

<http://www.keieishi-tokyo.com/>

(東京支部担当幹事 島村年昭)

写真：皆さん真剣に聽講中



メッセナゴヤ2016

に出展した中部支部

日本経営士会をアピールし、支部会員が団結した手ごたえありの4日間！

加藤健二支部長

◆日時：平成28年10月26日(水)～29日(土)の4日間

◆会場：ポートメッセなごや(名古屋港金城ふ頭)

◆主催：メッセナゴヤ実行委員会(愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所)

第11回となる「メッセナゴヤ 2016」は、国内外から業種・業態のことなる幅広い企業や団体が集まり、今回のテーマである「新たな価値を生み出す未来交流」にてビジネスチャンスを求め、過去最大1,409社が集結した日本最大級異業種交流展示会です。今回開催期間中の入場者数は、4日間合計64,792人でした。

中部支部として今回の出展は8回目となり、経営無料相談をメインにて経営士補養成講座・環境経営士養成講座の募集を呼びかけ、環境ゲームの展示、環境用語ハンドブック(支部有志が発刊)の販売を実施した。



(経営アドバイス中の加藤支部長)

ブースの展示は、「無料経営相談 実施中！」の横断幕、「経営士になりませんか」の縦幕、「環境経営士になりませんか」、日本経営士会の幟、ミニ幟などを装飾し、更に日本経営士会のご案内パワーポイント(本年の全国研究会の写真も掲載)をスクリーンにエンドレスで演出。

当経営士会ブースは、4日間で午前・午後で延べ50人の経営士が交替で担当、ブース来展者の対応及び、他の出展ブースへ日本経営士会の紹介とPR活動を実施いたしました。その結果、60余りの名刺を取り交わすことが出来、経営士入会希望者も早速有りました。この名刺を今後のアポやメール等のフォローにて結び付ける機を得ることが出来ましたのでその活動を実施してまいります。

中部支部としては、多くの方に日本経営士会を知って頂き、中小企業や各団体等の経営支援に結び付けること、更に経営支援出来る人材を育成する活動を実施しており、とにかく人との結び付けの人脈が必要と強く感じています。

このメッセナゴヤに出展することにより、年々その成果も出て来ており、今回の主催者である名古屋商工会議所の交流会においても日本経営士会が認知されていることを感じている現状です。一気に急上昇とは成りませんが、メッセナゴヤの出展は日本経営士会の重要な公益事業の一環であり、中部支部と支部会員を結びつける事業として、大きな役割があると気持ちを引き締めた4日間でした。(副支部長 三品富義)



(メッセナゴヤ2016の全景)



(初日参加の会員メンバー)



(経営士会出展ブース)

中国支部

「第二回 フォローアップセミナー(支部研)」開催

中国支部・平成28年度共益事業「第二回フォローアップセミナー(支部研)」が、10月30日に岡山市で開催されました。昨年の「第一回セミナー」が、若手・入会3年未満会員対象のコミュニケーションタイム中心の討議で、白熱し好評だったのを受けて、今回は次のステップ「CPD自己研鑽活動」「会員のマネジメント能力向上」を目的に、各々の経営士専門領域をテーマに発表していただきました。中国支部発の先進的マネジメント論の習得・勉強の場になる事を大いに期待し「全国研」への登竜門として開催。発表会終了後は、「会員交流の場」として楽しい懇親会も行いました。

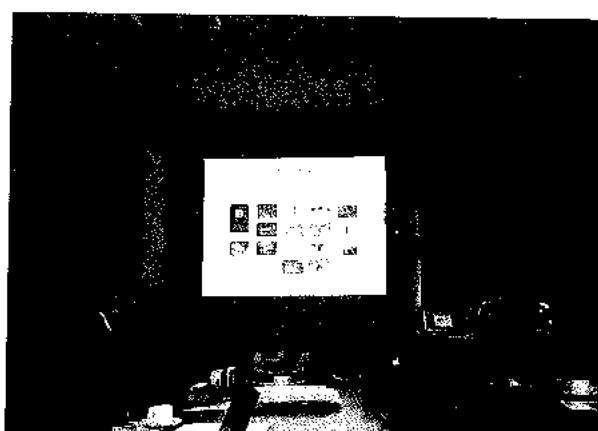
会場は、岡山商工会議所隣「岡山シティホテル厚生町：プレミアム201」で、12名が参加。朝10時から夕方6時まで8時間の長丁場でした。セミナーは、支部長挨拶と事務局長の経営士倫理講話に次いで、一人45分の発表が下記の方々により行われました。

講演者(会員氏名)	テーマ
森本 宏治(岡山)	「ドローンビジネスの立ち上げ」
溝口 晴英(岡山)	「外国人技能実習生受入事業」
本城 稔(岡山)	「人材育成と潜在意識」
山本 正樹(岡山)	「第二創業の経営戦略」
板平 憲洋(山口)	「ホームページコンサルティングサービス」
大宮 義隆(山口)	「地域金融機関の現状と今後」

いずれも、経営士として現在取り組まれている専門分野で、興味深い内容だったため質問も多く出され、時間一杯尽きない質疑応答が続きました。

今後、中国支部では更にレベルアップした内容での開催にすべく、支部会員の意欲的マネジメント研究発表が出来る「場」の提供を増やして行きたいと思っています。

(文責: 藤本)



台灣支部

台灣支部活動報告

1. 第50回全国研究会議の出席

この度、第50回全国研究会議に参加しました台湾支部の会員は、支部長の林漢卿をはじめ、張銘江氏夫人を含めた計8名でした。

今回の全国研究会議では、日本の方々との温かい交流ができ、出席した台湾支部一同、心より感謝申し上げます。なお、余島義豊局長と三橋貴明先生の鋭い観察眼に裏打ちされた財政と経済分析を直接拝聴できましたことを、支部の皆もたいへん喜んでおりました。

さらに、全国研究会議での論文発表会では、皆様より優れた視点のご提示やご指導を頂きました。大変いい勉強になり、深い交流もできて充実した勉強会・交流会となりました。



(全国研高松大会の懇談の様子)



(台中支会MPP研究会の交流)

2. MPP研究会報告－台中支会

ケーステーマ：

ケース1. 峯風園の経営発展策

ケース2. グローバル時代における企業の生き残りをかけての人事政策のあり方

開催日：2016年10月2日 9時～16時

参加者：6名

場所：台中 茂綱株式会社

平成28年台中支会での四回目MPP研究会を開催しました。当日は6名の参加者で、二つのケースについて活発な討論と交流を行いました。

まずケース1について、峯風園の経営発展策に対して、関連商品開発能力の向上と販売促進の強化を巡って、原材料の品質管理から新しい販路の開拓まで討論しました。一方、ケース2のグローバル時代における企業の生き残りをかけての人事政策のあり方については、永続経営の投資プランの策定及び労働分配率の改善に関する人事管理とその計画展開の時期管理等の核心問題に関して、深く意見を交換し合い、盛況な会となりました。

平成29年試験・講座ご案内

研修・セミナー名	日 時	開催場所	詳 紹	申込法
環境経営士養成講座 ベーシックコース	1月21日(土) 9時30分～17時	日本経営士会 本部会議室	募集人員：10名 受講料：10,000円/1人	当会HP、[環境保全活動のご案内]をご覧下さい。
環境経営士養成講座 アドバンストコース	1月28日(土)、29(日) 9時30分～17時(2日間)	日本経営士会 本部会議室	募集人員：10名 受講料：20,000円/1人	当会HP、[環境保全活動のご案内]をご覧下さい。
経営支援アドバイザー 養成講座	2月4日(土)10時～18時、 5日(日)9時～17時 (2日間)	アジア会館	募集人員：30名 受講料：30,000円/1人	本誌P24、25をご覧下さい。
6次産業化プロデューサー養成講座	1月21日(土)～ 3月25日(土)7日間	後楽園会場 (予定)	事務局竹下宛て資料を 請求して下さい。	本誌P22、23をご覧下さい。事務局竹下宛てご連絡下さい。
第99回経営士試験	5月14日(日)	日本経営士会 本部会議室	受験料：10,000円	当会HPをご覧下さい。

支部研究会ご案内

【北関東支部】

*茨城県会月例会

1月14日(土)13:30～16:30
(月例研究会、新入会者歓迎の新年会)
ひたちなか商工会議所

*茨城県会公開MPP

2月18日(土)13:30～16:30
ひたちなか商工会議所

*茨城県会月例会

3月11日(土)13:30～16:30
(月例研究会、経営士の提言等)
ひたちなか商工会議所

【埼玉支部】

*公開研修会

1月14日(土)14:30～17:00
武蔵浦和コミュニティセンター 7F 第7集会室

*CSR研究会

1月23日(月)18:00～20:00
さいたま市シーノ大宮桜木公民館5F学習室

*BMキャンパス研究会

1月13日(金)18:30～21:00
浦和コムニティセンター 10F

*環境経営研究会

1月29日(日)13:00～17:00
川口市立かわぐち市民パートナーステーション多目的室

【TAMAマネジメント研究会】

1月28日(土)14:00～17:00
2月25日(土)14:00～17:00
3月25日(土)14:00～17:00
4月22日(土)14:00～17:00

(会場は毎回三多摩労働会館)

【一本会】

2月 2日(木)14:00～17:00
3月 2日(木)14:00～17:00
4月 6日(木)14:00～17:00
5月11日(木)14:00～17:00
(会場は毎回ホテルグランドヒル市ヶ谷)

【中部支部】

*AC(アイディア創造)研究会

1月22日(日)9:30～11:30
名古屋芸術創造センター

*MPP研究会

1月22日(日)12:30～15:30
名古屋芸術創造センター

*幹事会

1月28日(日)10:30～12:00
名古屋芸術創造センター

*新年講演・懇親会

1月28日(日)13:15～16:20
名古屋芸術創造センター
1月28日(日)17:00～19:00
(懇親会は別会場)

*環境経営士養成講座(名古屋)

2月5日(日)9:30～16:30
ベーシックコース
2月25日(土)9:30～16:30
アドバンストコース(1日目)
2月26日(日)9:30～16:30
アドバンストコース(2日目)
名古屋市芸術創造センター

訃 報

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。会務に多大のご尽力をされました。

*穴戸 孝郎会員(東北支部 会員NO.1793)

平成28年9月14日没(享年81歳)

*中野 鐵三会員(東京支部 会員NO.985)

平成28年10月13日没(享年75歳)

名刺広告募集

価 格	会 員	一 般
カラー1面	35,000	50,000
モノクロ1面	20,000	25,000
モノクロ半ページ	10,000	15,000
モノクロ名刺サイズ	5,000	7,500

★連続で掲載の場合は、2割引きです。

虎ノ門会計グループ

<http://www.toranomon.co.jp>



株式会社虎ノ門会計／税理士法人虎ノ門会計／虎ノ門有限責任監査法人

グループ代表COO

佐々木 健一（経営士）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目1番28号
東洋プロパティ虎ノ門ビル9階

公認会計士 税理士 統計士

日本アクチュアリー協会研究会員

TEL:03-3580-1077 FAX:03-3580-1078

E-MAIL:sasaki@toranomon.co.jp

PR

創造と協働の新年

（一社）日本経営士会北海道支部長

アクティビジネスコンサル 代表 溝渉 新蔵（経営学博士）

〒063-0835 札幌市西区発寒15条1丁目2-6 アピアビル

E-mail : mizofuchi.actybusiness@apiaprint.com

Mobile: 090-1308-0166 TE: L011-666-2525 FAX: 011-666-4331

PR

謹 賀 新 年

一般社団法人日本経営士会

北関東支部栃木県会 会長

社会保険労務士 森 川 昇

〒328-0011 栃木市大宮町2284-68

電話 0282-27-5480 携帯 080-5047-0167

E-mail n-shinsen93@cc9.ne.jp

PR

新年おめでとうございます

有限会社 湖南電工

代表取締役 中山 和行

〒401-0301

山梨県南都留郡富士河口湖町船津569-1

TEL 0555-72-0728 FAX 0555-73-3172

PR

謹賀新年

株式会社 東洋コンサルタント・グループ

代表取締役会長 渡部 喜政

(東北支部会員)

事務所 〒010-0001

秋田市中通3丁目4番50号 秋田県農業共済会館4階
TEL 018-833-2801 FAX 018-833-2802

*社会福祉法人専門コンサルティング部門 TEL 018-833-2899

PR

一般社団法人日本経営士会

南関東支部

支部長 花上一雄



難問歓迎
問題解決
開設 1971年



花上グループ『社外人事部@』

★社会保険労務士法人 閃光舎
併設団体 中小企業経営協力会
★人事情報システム株式会社
★オフィスサポート株式会社

TEL:045-360-5560 FAX:045-360-5561

■E-mail : hanaue@hanaue.co.jp

■URL : www.senkousha.or.jp

〒246-0023 横浜市瀬谷区阿久和東 2-5-13

一般社団法人 日本経営士会



はじめました！
最新情報隨時更新中！

いいね！

クリックお願いします！

↓お手数ですがURLに飛んでください。

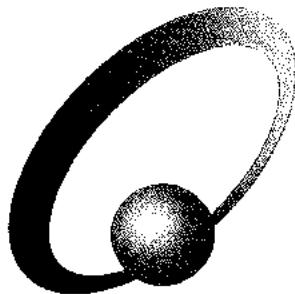
PR

<https://hr-hr.facebook.com/keieishikai>

経営士学学会

〒 101-0052

東京都千代田区神田小川町1-7
チカラビル4階（経営士東京気付）
TEL(03)5577-8817 / FAX(03)6662-7218
Mail:academy-mc@clear.ne.jp



わが国初の経営学博士故平井泰太郎博士が
経営士と、命名したうえで、経営学の中に
経営士学としての経営学が発達すべき要請
が存在することもまた知らなければなぬと
思うと国民経済雑誌（昭和27年1月号）
で述べられました。

そして、本年、65年目を迎えました。

経営コンサルタントの有志が、
2008年10月、経営士学を研究し研鑽
する場として、経営士学学会を設立いたしました。
学会では毎年、経営士学フォーラムを開催
しています。
毎月、経営士学研究会を開催しています。

経営士学学会
会長 赤池 知保

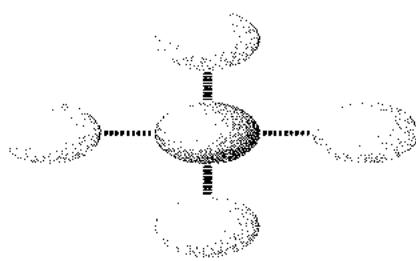
経営士学 提唱65年

合同会社経営士東京は、
平成20年4月に設立いたしました。

平成18年4月1日から施行されて
いる「介護サービス情報の公表制度」
の東京都指定調査機関の活動を中心にして

1. 産業界の経営支援
 2. 企業の人材育成
 3. 経営支援のための診断指導、講演、
研修、コンサルティング
 4. 福祉経営士の資格選考・登録・
賛成
- 等の事業を行っています。

合同会社経営士東京
代表社員 佐藤良司



合同会社経営士東京

〒 101-0052

東京都千代田区神田小川町1-7チカラビル4階
TEL(03)5577-8817 / FAX(03)6662-7218
Mail:me-tokyo@globe.ocn.ne.jp

PR

経営戦略・組織戦略・診断・指導・市場調査・監査・顧問 浅見経営事務所

公益社団法人全日本能率連盟 認定 J-MCMC・国際公認経営コンサルティング協議会 認定 CMC

代表 浅見正義

〒541-0041 大阪市中央区北浜2番地 06(6201)3700

認定経営革新等支援機関 一般社団法人 日本経営士会 近畿支部監事
一般社団法人 生活文化研究所参与・一般社団法人 大阪能率協会 副会長



会長

経営に知恵と革新

経済の変化をリードするJMA エグゼクティブな経営人のための協会

一期一会・一會一生・経営人の情報ステーション・共生する経友協会

JMA 日本経友協会



最高検察庁(元)検事総長

千慮、一実に如かず

日本経友協会 研修特別顧問

日本パラオ国際友好協会 研修特別顧問

弁護士 土肥孝治先生

日本・パラオ国際友好協会 JPIFA

名誉会長 安西愛子(元・参議院議員)
最高顧問 クニオ・ナカムラ第5代・パラオ共和国大統領
特別顧問 フランシス・マリウル・マツタロウ特命全権大使(第5代)
副会長 ダイジロウ・ナカムラ(元)特命全権大使・上院議員

会長 浅見正義・名誉理事長 廣橋興光



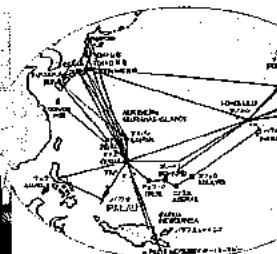
「日本経友協会」の研修会

民間外交・心の懸け橋、日パ・文化・親善の交流をめざして

JPIFA 日本・パラオ国際友好協会

南海の楽園パラオ

会長/浅見正義



会長とパラオ共和国大統領
Tommy E. Remengesau Jr.大統領

パラオ共和国大使館より
協会20年を記念して

CERTIFICATE

MR. MASAYOSHI ASAMI
Is recognized for his exemplary leadership of the
JAPAN-PALAU INTERNATIONAL
FRIENDSHIP ASSOCIATION
and for the commemoration of the
20th Anniversary of JPIFA.

On the 10th day of September 2010 at Palau Embassy in Tokyo, Japan.

Takao Nakamura
President

Peter Adalid
Secretary

証書を授与される
27年を記念して

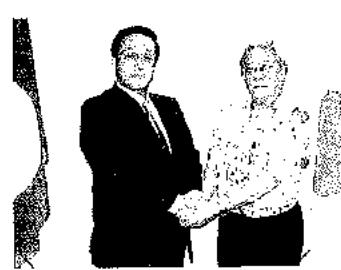
CERTIFICATE

MR. MASAYOSHI ASAMI
Is recognized for his exemplary leadership of the
JAPAN-PALAU INTERNATIONAL
FRIENDSHIP ASSOCIATION
and for the commemoration of the

27th Anniversary of JPIFA
On the 7th day of July 2015 at Palau Embassy in Tokyo, Japan.

Peter Adalid
Secretary

Charles R. Marshall
Minister-Counselor



♪海で暮らすなら
パラオ島におじゃれ
北はマリアナ
南はボナペ...♪

Japan・Palau International Friendship Association

JPIFA(日本・パラオ国際友好協会)とは

本会は民間相互の立場から、日本とパラオ共和国国民の理解を深め、経済・教育・産業・学術・文化等の相互協力を通じて、両国の友好・親善に寄与することを目的としています。

06-6201-3700

JPIFA特別顧問フランシス・マリウル・マツタロウ
特命全権大使(第5代)と大使館にて

PR



平渡コンクリート工業株式会社

企業理念

技術を練磨し、独自の製品を供給して地域の住環境整備に貢献し
信用の蓄積につとめ、会社の発展と社員の共栄をはかり、これを
喜び感謝する人々と共に運営する。



〒326-0005 栃木県足利市大月町 934 番地
TEL : 0284-41-8732 FAX : 0284-41-8795
<http://www.hirawatari-con.co.jp/>
代表取締役 平渡 明

お問い合わせ

お気軽にお問い合わせ下さい

☎0284-41-8732

PR